

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成21年4月1日
(第46期)	至	平成22年3月31日

株式会社 ケー・エフ・シー

大阪市北区西天満3丁目2番17号

(E02876)

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 受注工事高、完成工事高、繰越工事高、施工高、手持工事高、商品仕入及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	16
(4) ライツプランの内容	16
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(6) 所有者別状況	16
(7) 大株主の状況	17
(8) 議決権の状況	17
(9) ストックオプション制度の内容	17
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	19
4. 株価の推移	19
5. 役員の状況	20
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	24
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	24
(2) 監査報酬の内容等	28
第5 経理の状況	29
1. 連結財務諸表等	30
(1) 連結財務諸表等	30
(2) その他	61
2. 財務諸表等	62
(1) 財務諸表	62
(2) 主な資産及び負債の内容	84
(3) その他	88
第6 提出会社の株式事務の概要	89
第7 提出会社の参考情報	90
1. 提出会社の親会社等の情報	90
2. その他の参考情報	90
第二部 提出会社の保証会社等の情報	90
監査報告書	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月21日
【事業年度】	第46期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社ケー・エフ・シー
【英訳名】	K F C, L t d.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上 俊介
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満3丁目2番17号
【電話番号】	06（6363）4188
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 堀口 康郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区西天満3丁目2番17号
【電話番号】	06（6363）2689
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 堀口 康郎
【縦覧に供する場所】	株式会社ケー・エフ・シー東京本社 （東京都江東区青海2丁目4番32号 タイム24ビル） 株式会社ケー・エフ・シー横浜営業所 （横浜市都筑区大丸8番4号 都筑岩澤ビル） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高（千円）	21, 395, 059	25, 231, 486	21, 786, 324	22, 878, 315	29, 921, 767
経常利益（千円）	303, 750	877, 934	460, 517	899, 759	1, 791, 584
当期純利益 （△は当期純損失）（千円）	△25, 997	970, 024	304, 659	461, 551	969, 513
純資産額（千円）	3, 864, 540	4, 864, 959	4, 769, 327	5, 088, 860	6, 304, 947
総資産額（千円）	19, 988, 373	21, 855, 632	17, 966, 911	21, 120, 372	23, 590, 191
1 株当たり純資産額（円）	582. 45	720. 04	700. 74	748. 80	855. 21
1 株当たり当期純利益金額 （△は 1 株当たり当期純損失 金額）（円）	△3. 96	146. 68	46. 08	69. 86	145. 36
潜在株式調整後 1 株当たり当 期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	19. 3	21. 8	25. 8	23. 4	26. 7
自己資本利益率（％）	△0. 69	22. 49	6. 49	9. 64	17. 24
株価収益率（倍）	—	4. 43	10. 18	7. 16	4. 02
営業活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	△7, 420	△431, 986	1, 873, 976	904, 498	3, 600, 780
投資活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	1, 170, 888	△200, 606	△48, 348	△74, 746	△263, 527
財務活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	△892, 834	△481, 692	△1, 054, 521	410, 059	△1, 490, 523
現金及び現金同等物の期末残 高（千円）	2, 680, 863	1, 566, 578	2, 337, 683	3, 577, 494	5, 424, 224
従業員数（人）	284	266	262	259	263

（注） 1. 売上高には消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。

2. 第42期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額につきましては、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第43期、第44期、第45期及び第46期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第42期の株価収益率は、当期純損失のため記載しておりません。

5. 第43期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号）を適用しております。

6. 従業員数は就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (千円)	18,878,131	22,669,790	19,630,341	21,443,949	27,750,799
経常利益 (千円)	319,953	800,521	302,377	868,568	1,668,481
当期純利益 (千円)	91,079	800,098	257,429	453,149	916,408
資本金 (千円)	565,295	565,295	565,295	565,295	565,295
発行済株式総数 (株)	7,378,050	7,378,050	7,378,050	7,378,050	7,378,050
純資産額 (千円)	3,937,614	4,671,440	4,496,242	4,800,353	6,106,814
総資産額 (千円)	19,181,137	21,075,746	17,211,723	20,468,786	22,701,580
1株当たり純資産額 (円)	593.47	706.51	680.08	726.84	828.33
1株当たり配当額 (うち1株 当たり中間配当額) (円)	6.00 (－)	16.00 (－)	11.00 (－)	15.00 (－)	20.00 (－)
1株当たり当期純利益金額 (円)	13.86	120.98	38.94	68.59	137.40
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.5	22.2	26.1	23.5	26.9
自己資本利益率 (%)	2.41	18.59	5.62	9.75	16.80
株価収益率 (倍)	51.88	5.37	12.04	7.29	4.26
配当性向 (%)	43.3	13.2	28.25	21.87	14.56
従業員数 (人)	250	247	244	244	246

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第43期の1株当たり配当額には、大阪証券取引所上場10周年記念配当5円を含んでおります。

4. 第46期の1株当たり配当額には、創立45周年記念配当5円を含んでおります。

5. 第43期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6. 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和40年 3 月	建設用ファスナー類、建設用鋸打銃及び建設用コンクリートアンカーの販売・施工を目的として東京都江戸川区に株式会社チューガイを設立 同時に大阪、東京、横浜、名古屋、北九州営業所を設置
昭和40年 7 月	本社を大阪市北区に移転
昭和40年 8 月	東京営業所を東京支店に昇格
昭和40年10月	商号を建設ファスナー株式会社に変更
昭和41年 4 月	静岡県静岡市に静岡営業所を設置
昭和43年 5 月	岡山県岡山市に岡山営業所を設置
昭和43年 6 月	建設業法により建設大臣登録(ワ) 第5009号の登録完了
昭和44年 5 月	札幌市に札幌営業所を設置
昭和44年 9 月	「ホークアンカー」の自動加工を開始
昭和45年 3 月	大阪市北区に本社及び営業社屋を新築移転
昭和45年 8 月	大阪市北区にレジン化学工業株式会社（現アールシーアイ・セキジュ株式会社・連結子会社）を設立
昭和47年 1 月	広島市に広島営業所を設置
昭和49年12月	建設業法の改正にともない建設大臣許可（般－49）第5750号を取得（以後3年ごとに許可更新）
昭和50年 3 月	福岡市博多区に福岡営業所を設置
昭和58年10月	大阪府豊中市の株式会社ユナイテッド（カーボフォル・ジャパン株式会社・旧連結子会社）の株式取得
昭和61年 1 月	商号を株式会社ケー・エフ・シーに変更
平成元年 5 月	大阪府富田林市に資材部（現購買部）大阪流通センターを設置
平成 4 年 3 月	埼玉県川口市に資材部（現購買部）東京流通センターを設置
平成 5 年 8 月	東京都港区に東京本社を設置し、大阪本社を大阪本店に改称
平成 6 年 1 月	大阪営業所を大阪支店に昇格
平成 6 年 6 月	大阪府富田林市の大阪流通センター内に技術研究所を設置
平成 7 年12月	建設業法の改正にともない建設大臣許可（般－7）第5750号を取得（以後5年ごとに許可更新）
平成 8 年 6 月	東京本社に一級建築士事務所登録
平成 8 年 7 月	仙台市青葉区に東北営業所を設置
平成 8 年 8 月	建設大臣許可（特－8）第5750号を取得（以後5年ごとに許可更新）
平成 9 年12月	大阪証券取引所市場第二部に上場 大阪市北区に本店社屋を新築
平成10年 3 月	東京流通センターを関東流通センターに名称変更し、埼玉県加須市へ新築移転、併せて技術研究所を設置
平成11年12月	電気化学工業株式会社と業務提携基本合意を締結
平成13年 5 月	東京支店においてISO9001：2000を認証取得
平成16年12月	大阪本店総務部及び購買部においてISO9001：2000を認証取得
平成17年 9 月	株式会社アール・シー・アイと積樹道路株式会社が合併し、アールシーアイ・セキジュ株式会社発足
平成19年 2 月	カーボフォル・ジャパン株式会社を吸収合併し、環境事業部を新設
平成22年 2 月	アールシーアイ・セキジュ株式会社を100%子会社化

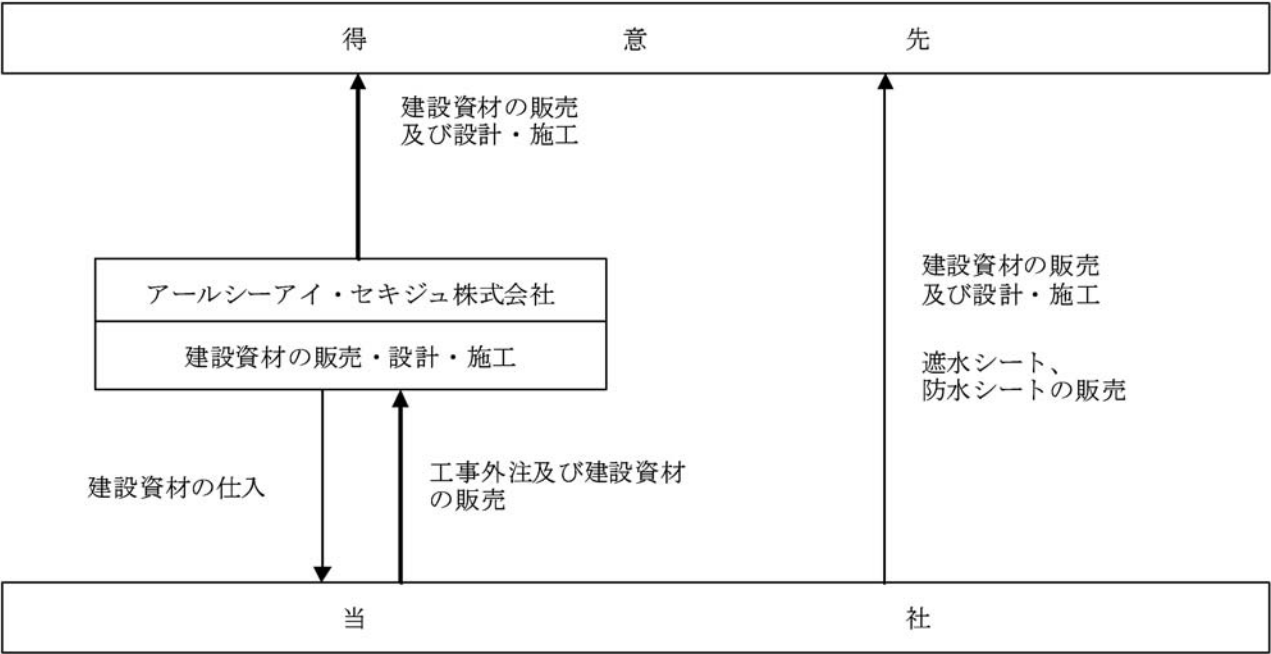
3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ケー・エフ・シー）、連結子会社1社により構成されており、主な事業内容は、建設資材の販売・設計・施工及び遮水シート、防水シートの輸入販売・設計・施工等を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

建設資材の販売・設計・施工……………	当社及び連結子会社であるアールシーアイ・セキジュ株式会社が営んでおり、当社は建設資材の販売や工事の一部を同社に発注しております。
遮水シート、防水シートの輸入販売・設計・施工…	当社は同社より遮水シート、防水シートを仕入、販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アールシーアイ・セキジュ株式会社	大阪市北区	74,000	建設資材の販売・設計・施工	100	工事外注、建設資材の仕入及び販売 なお、当社所有の建物を賃貸しております。

- (注) 1. 上記のうち特定子会社に該当するものではありません。
2. 上記子会社は、有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出していません。
3. 上記子会社1社は、連結売上高に占める売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の割合が10%以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社では、事業の特性等から事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
ファスナー事業部門	57
土木資材事業部門	39
建設事業部門	76
管理部門	91
合計	263

- (注) 1. 従業員数は就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
246人	40才7ヶ月	13年5ヶ月	6,480,974 円

- (注) 1. 従業員数は就業人員数を表示しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響から一時的に立ち直りの動きがみられたものの、深刻な雇用情勢、企業業績の悪化、個人消費の低迷など依然として引き続き厳しい状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループは「付加価値の高い技術提案型営業」と「総コストの圧縮」を最重要課題とする従来からの営業方針を堅持することによって、さらなる営業基盤の強化に邁進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、299億21百万円（前期比30.8%増）で、その内訳は商品売上高が135億76百万円（前期比11.2%増）、完成工事高は163億45百万円（前期比53.2%増）、受注工事高は127億86百万円（前期比20.0%減）となりました。

ファスナー事業部門におきましては、安全対策製品であるセーフティーボルトの販売が順調に推移したほか、環境に配慮した無機系アンカーの販売も伸び、売上高は38億14百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

土木資材事業部門におきましては、ロックボルト、トンネル掘削・支保補助部材等の販売を積極的に展開した結果、売上高は95億55百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

建設事業部門におきましては、公共工事の減少による受注環境の悪化の影響を受けながらも、当社が従来から取組んでおります技術提案型営業が実を結び、第二京阪道路関連の大型プロジェクト工事の受注の結果、売上高は165億52百万円（前年同期比55.4%増）となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ18億46百万円増加し、54億24百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動における資金は、売上債権が10億50百万円増加したものの、税金等調整前当期純利益17億52百万円（前年同期比125.5%増）を計上し、仕入債務が25億12百万円増加したことなどにより、36億円の収入（前年同期比298.1%増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動における資金は、子会社株式の取得による支出などにより、2億63百万円の支出（前年同期比252.6%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動における資金は、有利子負債の圧縮に努めたことにより、14億90百万円の支出（前年同期は4億10百万円の収入）となりました。

2【受注工事高、完成工事高、繰越工事高、施工高、手持工事高、商品仕入及び販売の状況】

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

項目	工事別	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高手持工事高 (千円)	期末繰越工事高うち施工高 (千円)	期末繰越工事高うち施工比率 (%)	期中施工高 (千円)
前連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)	環境工事	763,648	8,275,818	9,039,467	1,935,547	7,103,919	389,748	5.5	2,325,295
	リフレッシュ工事	36,422	804,992	841,414	363,914	477,500	180,211	37.7	544,125
	トンネル及びその他の設備関連工事	967,450	2,808,764	3,776,214	3,432,228	343,986	92,831	27.0	3,329,811
	耐震関連工事	1,215,123	3,457,971	4,673,095	4,150,940	522,155	298,749	57.2	4,107,532
	その他の工事	161,100	644,989	806,089	786,189	19,900	10,492	52.7	794,042
	計	3,143,744	15,992,536	19,136,281	10,668,819	8,467,461	972,033	11.5	11,100,807
当連結会計年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)	環境工事	7,103,919	6,335,135	13,439,055	9,701,367	3,737,687	408,138	10.9	9,719,757
	リフレッシュ工事	477,500	424,871	902,371	892,191	10,180	6,271	61.6	718,251
	トンネル及びその他の設備関連工事	343,986	1,423,394	1,767,381	1,378,058	389,322	—	—	1,285,227
	耐震関連工事	522,155	3,447,241	3,969,396	3,723,042	246,354	12,611	5.1	3,436,904
	その他の工事	19,900	1,155,394	1,175,294	650,946	524,348	340	0.1	640,794
	計	8,467,461	12,786,037	21,253,499	16,345,607	4,907,891	427,361	8.7	15,800,935

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更新により請負金額に変更があるものにつきましては、期中受注工事高にその増減額を含んでおります。従って、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2. 期末繰越工事高うち施工高は未成工事支出金により手持工事高の工事進捗部分を推定したものであります。
3. 期中施工高は、(期中完成工事高+当期末繰越工事高うち施工高-前期末繰越工事高うち施工高)に一致します。
4. 上記の金額は消費税等を含んでおりません。

(2) 受注工事高及び完成工事高について

当社グループは、建設市場の状況を反映して工事の受注工事高及び完成工事高が平均化しておらず、最近3年間についてみても上半期は次のように季節的に変動しております。

期別	受注工事高			完成工事高		
	1年通期 (A) (千円)	上半期 (B) (千円)	(B) / (A) (%)	1年通期 (C) (千円)	上半期 (D) (千円)	(D) / (C) (%)
第44期	10,848,341	4,904,278	45.2	11,055,621	3,467,631	31.4
第45期	15,992,536	8,669,696	54.2	10,668,819	2,603,837	24.4
第46期	12,786,037	5,893,303	46.1	16,345,607	6,141,533	37.6

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁	民間	合計
前連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)	環境工事 (千円)	1,327,927	607,620	1,935,547
	リフレッシュ工事 (千円)	310,937	52,976	363,914
	トンネル及びその他の設備関連工事 (千円)	3,082,378	349,849	3,432,228
	耐震関連工事 (千円)	2,730,450	1,420,490	4,150,940
	その他の工事 (千円)	267,872	518,317	786,189
	合計 (千円)	7,719,565	2,949,254	10,668,819
当連結会計年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)	環境工事 (千円)	7,836,194	1,865,173	9,701,367
	リフレッシュ工事 (千円)	864,821	27,370	892,191
	トンネル及びその他の設備関連工事 (千円)	1,048,058	329,999	1,378,058
	耐震関連工事 (千円)	2,381,730	1,341,312	3,723,042
	その他の工事 (千円)	177,779	473,167	650,946
	合計 (千円)	12,308,583	4,037,023	16,345,607

- (注) 1. 当社グループが総合建設会社等民間企業を通じて受注した官公庁発注工事につきましては、官公庁欄に計上しております。
2. 上記の金額は消費税等を含んでおりません。
3. 完成工事高のうち主なものは、次のとおりであります。

前連結会計年度の完成工事のうち請負工事 1 億円以上の主な工事

工事名	発注社名
関門トンネル天井板補修工事	西日本高速道路株式会社
首都高速中央環状新宿線 S J (1・2) S J 13 工区トンネル	首都高速道路株式会社
首都高速道路中央環状新宿線トンネル消火設備工事	首都高速道路株式会社
広島銀行本店耐震改修工事②	広島銀行本店
さがみ縦貫道路止水注入工	国交省関東地方整備局相武国道事務所
大阪港耐火工事②	国土交通省近畿地方整備局
大阪港夢洲トンネル隔壁等工事③	国土交通省近畿地方整備局

当連結会計年度の完成工事のうち請負工事 1 億円以上の主な工事

工事名	発注社名
第二京阪道路交野舗装工事	西日本高速道路株式会社
大阪北道路打上地区遮音壁工事	国土交通省
第二京阪道路門真地区裏面吸音板設置工事	西日本高速道路株式会社
第二京阪道路東倉治地区裏面吸音板設置工事	西日本高速道路株式会社
第二京阪道路宮前地区裏面吸音板工事	西日本高速道路株式会社
第二京阪道路京田辺地区遮音壁工事	西日本高速道路株式会社
常磐自動車道鞍掛トンネル補修工事	東日本高速道路株式会社
首都高速中央環状新宿線 S J (1・2) S J 13 工区トンネル②	首都高速道路株式会社
北陸自動車道道路保全業務（上越管理事務所）トンネル内装工事	東日本高速道路株式会社
高速 2 号線遮音壁設置工事	広島高速道路公社
第二京阪道路裏面吸音板工事	西日本高速道路株式会社
第二東名高速道路静岡インターチェンジ遮音壁設置工事	中日本高速道路株式会社
千葉県東葛飾合同庁舎建築改修工事②	千葉県
首都高速道路中央環状新宿線トンネル消火設備工事②	首都高速道路株式会社

(注) 4. 最近 2 連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
西日本高速道路株式会社	—	—	5,579,425	18.6

(注) 前連結会計年度の西日本道路株式会社は、前連結会計年度において当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

(4) 手持工事高

(平成22年3月31日現在)

区分	官公庁	民間	合計
環境工事（千円）	3,193,462	544,225	3,737,687
リフレッシュ工事（千円）	10,180	—	10,180
トンネル及びその他の設備関連工事（千円）	389,322	—	389,322
耐震関連工事（千円）	189,769	56,585	246,354
その他の工事（千円）	524,348	—	524,348
合計（千円）	4,307,081	600,810	4,907,891

(注) 1. 当社グループが総合建設会社等民間企業を通じて受注した官公庁発注工事につきましては、官公庁欄に計上しております。

2. 上記の金額は、消費税等を含んでおりません。

3. 手持工事のうち主なものは、次のとおりであります。

手持工事（平成22年3月31日現在）のうち請負金額1億円以上の主な工事

工事名	発注社名	完成予定年月日
(高負) K J 124工区(4)～K J 132工区(1)トンネル	首都高速道路株式会社	平成22年9月
那覇港（那覇ふ頭地区）道路（空港線）耐火被覆工事	沖縄総合事務局	平成22年10月
那覇港道路（空港線）耐火被覆材料	沖縄総合事務局	平成22年10月
新赤塚埋立処分地整備工事	新潟市	平成23年10月
第二東名高速道路静岡インターチェンジ遮音壁設置工事	中日本高速道路株式会社	平成22年7月
東名阪自動車道平針地区環境対策工事	中日本高速道路株式会社	平成22年12月
東名阪自動車道鳴海地区環境対策工事	中日本高速道路株式会社	平成23年2月
平成21三遠南信三遠トンネル工事	国土交通省浜松河川国道事務所	平成22年10月

(5) 商品仕入実績

部門名	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
ファスナー事業部門（千円）	3,272,242	2,328,271
土木資材事業部門（千円）	7,050,689	6,435,553
建設事業部門（千円）	379,145	943,007
合計（千円）	10,702,077	9,706,831

(注) 金額は、仕入価格で表示しており、消費税等を含んでおりません。

(6) 部門別売上実績

部門別	区分	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		
		金額 (千円)		比率 (%)	金額 (千円)		比率 (%)
ファスナー事業部門	商品売上高	3, 128, 899			3, 276, 953		
	完成工事高	275, 367	3, 404, 267	14. 9	537, 230	3, 814, 183	12. 8
土木資材事業部門	商品売上高	8, 623, 264			9, 232, 343		
	完成工事高	198, 074	8, 821, 339	38. 6	322, 773	9, 555, 116	31. 9
建設事業部門	商品売上高	457, 331			1, 066, 863		
	完成工事高	10, 195, 377	10, 652, 709	46. 5	15, 485, 603	16, 552, 467	55. 3
合計	商品売上高	12, 209, 495			13, 576, 160		
	完成工事高	10, 668, 819	22, 878, 315	100. 0	16, 345, 607	29, 921, 767	100. 0

(注) 1. 販売数量につきましては、販売品目が多岐にわたり表示が困難なため、記載を省略しております。

2. 上記の金額は、消費税等を含んでおりません。

3. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は10%未満のため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループとしての現状の認識について

当社グループは昭和40年の創業以来、建築構造物のファスナーに関する専門業者として、又、トンネルを掘削するためのファスナーいわゆるNATM工法の先駆者として、常に新技術の導入と普及に努め、企業規模も順調に拡大してまいりました。しかしながら、平成9年の上場以降、社会全体の景気低迷や建設業界における需要の絶対量不足、受注環境の激化などにより、厳しい経営環境が続いております。このような情勢のもとで当社は、収益改善に向け総コストの圧縮や固有技術の一層の改良と新技術・新工法の開発を行うとともに管理面では情報の一元管理と共有化を目的とした社内情報システムの導入など、将来へ向けての取り組みを行っており、その効果は徐々にではありますが、着実に現れております。

(2) 当面の対処すべき課題及び方針

中長期的な経営戦略としましては、低成長が続く時代にあっても、景気動向に左右されない常に安定した収益基盤を確保するために、当社グループが永年培ってまいりました技術力・営業力を結集し、社会のニーズに対応した新商品、新工法の開発に力を入れるとともに、既存事業の活性化や固定費の圧縮に取り組んでおります。又、更なる企業競争力、企業体質の強化を目指し、下記の施策を積極的かつ継続的に推進してまいります。

① 「オンリー・ワン」企業としての技術提案型営業の強化

当社は創業以来付加価値の高い営業活動を行い今日に至っておりますが、再度「技術力によって社会貢献を果たす」という当社の原点に立ち返り、ユーザー・施主のニーズに対応した技術提案型営業を強化して他社との優位性を保ち「オンリー・ワン」企業を目指してまいります。

② 既存事業の活性化と新商品・新工法の改良及び開発

当社は多くの施工実績を有するトンネル・道路のリニューアル工事、耐震補強工事などの今後需要が見込まれる分野に対し積極的に参入するだけでなく、新商品・新工法の普及及び既存商品・工法のさらなる改良を行っております。又、各現場からの意見を取り入れた新しいコンセプトのあと施工アンカー及び特殊ボルト・ナット類や効率的な工法を継続的に開発し、早期事業化を推進してまいります。

③ 収益基盤の改善

建設市場が縮小し受注の絶対量が減少する中、収益基盤を改善するために「量」から「質」への転換を目指してまいります。具体的には、

- ・徹底したコストダウンの追求と高品質な商品を提供するために、購買部を中心とした全社規模での集中購買体制を強化してまいります。
- ・競争激化にともない低採算を余儀なくされていた一部の工事を見直し、選別受注による収益性・利益率の向上を目指してまいります。

④ スリムな経営の推進

現在の厳しい市場環境やめまぐるしく変化する社会情勢に迅速かつ的確に対応するために、経営の効率化とスリムな経営に向け、組織と人員の最適化や固定費の削減などを継続的に行い、市場競争に耐えうるコスト競争力を強化することによって企業体質の改善を行ってまいります。

⑤ 連結キャッシュ・フロー経営の重視

健全な会計慣行を維持し、グループにおける透明なキャッシュ・フロー経営を重視してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられる事項は以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避又は発生した場合の対応に努め、事業活動を行っております。又、これらのリスクが発生する可能性が生じた場合には、投資家に対する積極的な情報開示を行ってまいります。なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

① 市場環境について

当社グループの事業内容は、「あと施行アンカー」や「ロックボルト」などの建設資材の販売や道路、トンネルなどの設備工事を行っており、当然ながら公共投資の削減などの建設業界の動向や設備投資の動向によっては受注が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 売上の季節変動による影響について

当社グループの業績は建設業界の受注形態の特性上季節的な変動があり、とりわけ、公共事業関連の工事については、予算の執行上、年度末に向けて完工物件が多くなる傾向があるため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 原材料等の市況変動の影響について

当社グループは、原材料として主に鉄鋼、石油製品を使用しており、これらの原材料価格の高騰などにより当社グループの仕入れ調達価格が上昇する場合があります。その際に価格上昇分を販売価格に転嫁できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 製品の品質管理について

当社グループは、製品の品質を重視しており、主力工場においてISO9001の認証を取得する等、品質管理体制には万全を期しております。しかしながら、当社の予測を超えた事象により製品に欠陥が生じた場合、点検や回収等に伴う費用が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制について

当社グループの事業及び主な取引先は建設業界に属しており、「建設業法」「建築基準法」等により法的規制を受けております。当社グループは販売・施工にあたり、建設業許認可及び登録をしており、これらの許認可等を受けるための諸条件及び関係法令の遵守に努め、現状において当該許認可等が取り消しとなる事由は発生していません。しかし、法令違反等によりその許認可等が取り消された場合には、当社グループの運営に支障をきたし、財政状態及び経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、これらの規制の改廃や新たな法的制度が設けられる場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑥ 施工物件の瑕疵について

当社グループは、「あと施工アンカー」類の施工や道路、トンネルなどの設備工事を日本全国で行っており、工事の際には十分な現地調査、基礎設計、施工方法等の事前検討を行っておりますが、工事は予期せぬ障害物が現れることもあり、予見できない瑕疵によって施工品質の悪化や施工期間の延長が生じる可能性があります。瑕疵に伴う損害賠償請求等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 労災事故災害について

当社グループは、全国で年間数百件の工事を行っており、その作業現場は重機に囲まれた屋外作業が中心となっているため、他の産業に比べ重大な労災事故が発生する危険性が高いものと認識しております。当社グループとしては、現場の安全教育の徹底や定期的なパトロールの実施等により事故の発生防止に全力を挙げております。また、事故が発生した場合の金銭的な損失に備え、各種損害保険に加入しておりますが、仮に死亡事故等の重大災害が発生した場合は、人的損失はもちろんのこと、それに伴う社会的信用の失墜、補償等を含む災害対策費用、工期の遅れによる収益の悪化等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 取引先の信用リスクについて

当社グループの与信管理は販売顧客の業容・財政状態に応じて与信枠の設定を行うとともに、一定期間ごとに継続して信用状態の把握を行い、不良債権の発生を防止しております。当社グループの主たる得意先は業界大手・中堅及びその関連企業が中心であります。景気動向にかかわらず取引先が倒産する懸念があります。また、建設業においては、工事完了まで長期間を要し、かつ取引先の取引額も大きく、建設等工事目的物引渡し時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されます。このため工事終了前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

近年、公共建設投資は減少を余儀なくされ、建設業界の業績は非常に厳しい状況が続き、受注金額の低下傾向は、建設分野の技術革新を猛烈な勢いで促しております。

当社グループは固有の技術の上に、将来、核となるべき新技術・新工法の積極的導入及び知的財産の有効活用も視野に入れ、全社を挙げて取り組んでおります。

当社グループの研究開発は当社技術部を中心に行っており、子会社においては、当社の研究開発活動に参加し、共同で技術の改良・開発をし、社会的ニーズに応えることをモットーとしております。

現在の研究開発は、ファスナー事業部門、土木資材事業部門での新製品の開発や、建設事業部門における効率的な施工方法の研究及び新工法の研究を行っており、又、各部門レベルでの現場のニーズに対応した開発を行っております。

なお、当連結会計年度末におけるグループ全体の研究開発費は、70,675千円であります。

当連結会計年度末における各事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりであります。

(1) ファスナー事業部門

各種の緩み防止機能付きボルト・ナットやナットの脱落防止システムの開発改良、高架橋の柱一面補強や地下構造物のせん断補強工法の研究開発を進めており、業績にも反映されてきております。

(部門研究開発費 14,242千円)

(2) 土木資材事業部門

① トンネル切羽補強工法(F I T工法)

主力のトンネル切羽補強工法(F I T工法)の施工実績は300件を超え、近年の業績に寄与してきましたが、さらに超長尺切羽補強システムや新しい素材を用いた工法等の開発改良を進めております。また、長年に渡り取り組んできた工法の作用効果や設計手法の研究成果と合わせて、合理的なトンネル施工法の開発と提案を推進してまいります。

② 永久ロックボルトとしてR P Eロックボルト、C Tボルトの改良と応用開発

永久構造物対応のロックボルトである「R P Eロックボルト(高機能メッキ付き鋼管膨張型ロックボルト)」及び「C Tボルト(二重防食型ロックボルト)」は既設トンネルのメンテナンスに欠かせない技術と考えられ、今後市場の拡大が予測されるため、現在技術改良と応用研究を共同で進めております。

③ S Tマイクロパイル

既設構造物の補強、基礎杭、耐震補強杭、斜面補強杭など幅広い分野で採用が進み、現在65箇所を超える施工実績があり、今後も施工実績が増加する見込みです。また、本技術の適用範囲を広げるための応用開発を進めております。

(部門研究開発費 37,146千円)

(3) 建設事業部門

① トンネル裏込め注入法(S R工法、P G工法)

両工法とも実績を積み重ねておりますが、適用範囲のさらなる拡大を図るため、施工条件に応じた合理的な施工方法や施工機器等の総合的な研究開発を推進しております。特にP G工法は、3 kmの長距離圧送が可能な工法であり、小断面水路トンネルを中心に適用現場の増加が予測されます。

② トンネル耐火工法

火災時のトンネル本体の劣化防止及び電力・通信ケーブルなどの付帯設備の損傷を防止するための耐火板とその取付け方法について継続して研究開発を進めております。すでに6件の大型現場に採用されております。

③ 道路・環境

視線誘導装置、電波吸収材について、材料と施工方法の調査研究を継続しております。また、環境負荷低減を目的とした道路関連設備、構造物および施設への太陽光発電システムの適用に関する研究に着手しております。

(部門研究開発費 19,287千円)

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、一定の会計基準の範囲内で見積もりが行われている部分があり、資産・負債の数値、並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える様々な要因・仮定に対し、継続して可能な限り正確な見積もりと適正な評価を行っておりますが、見積もりには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらの見積もりと異なる場合があります。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

[当連結会計年度の経営成績について]

① 売上高、受注工事高の状況

当連結会計年度の売上高は、299億21百万円（前期比30.8%増）で、その内訳は商品売上高が135億76百万円（前期比11.2%増）、完成工事高は163億45百万円（前期比53.2%増）、受注工事高は127億86百万円（前期比20.0%減）となりました。

② 営業利益、経常利益の状況

販売費及び一般管理費につきましては、43億65百万円（前年同期比7.9%増）となり、売上高の増加に伴い、営業利益は18億88百万円（前年同期比93.0%増）となりました。又、有利子負債のより一層の圧縮に努めた結果、経常利益は17億91百万円（前年同期比99.1%増）となりました。

③ 当期純利益の状況

有利子負債の圧縮に伴い社債償還損など60百万円を計上した結果、当期純利益は9億69百万円（前年同期比110.1%増）となりました。

[当連結会計年度の財政状態について]

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて24億69百万円増加した結果、235億90百万円となりました。

① 資産の部

流動資産は、162億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億23百万円（前年同期比16.6%増）の増加となりました。これは主に、売掛金及び完成工事未収入金の回収に伴う現金及び預金の増加によるものであります。固定資産は、72億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億56百万円（前年同期比2.2%増）の増加となりました。これは主に、保有株式の期末時価の回復によるものであります。

② 負債の部

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて12億53百万円増加した結果、172億85百万円となりました。流動負債は、142億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億27百万円（前年同期比20.5%増）の増加となりました。これは主に、支払手形及び工事未払金の増加によるものであります。固定負債は、29億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億73百万円（前年同期比28.1%減）の減少となりました。これは主に、長期借入金及び社債の減少が大きな要因であります。

③ 純資産の部

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ12億16百万円（前年同期比23.9%増）増加し、63億4百万円となりました。これは主に、自己株式の売却によるものであります。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動における資金では、売上債権が10億50百万円増加したものの、税金等調整前当期純利益17億52百万円（前年同期比125.5%増）を計上し、仕入債務が25億12百万円増加したことなどにより、36億円の収入（前年同期比298.1%増）となりました。投資活動における資金は、子会社株式の取得による支出などにより、2億63百万円の支出（前年同期比252.6%増）となりました。財務活動における資金は、有利子負債の圧縮に努めたことにより、14億90百万円の支出（前年同期は4億10百万円の収入）となりました。

(5)経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループはファスニング業界のリーディングカンパニーとして常に顧客ニーズに対応した付加価値の高い商品及び施工技術を提供できる企業を目指してまいりました。当社グループをとりまく経済環境は厳しい状況が続いておりますが、第46期は当社設立45周年の節目となり、今後50年・60年と安定した収益を計上できる強い企業にするべく「活力に溢れた企業グループを構築し、当社にとって必要な人材を育成する『成長力強化の年』」としてさらなる社内体制の整備を行ってまいります。具体的には専門分野における「技術提案型営業」を強化し、少しでも『得るべき利益の逸失を無くす』よう営業・施工・技術・管理面のあらゆる角度から分析を行うとともに、コンプライアンスの遵守やコーポレート・ガバナンスの強化などにも積極的に取り組み、企業価値の向上に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度においてソフトウェア等146,406千円の設備投資を行いました。
また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。なお、この項に記載の金額には消費税等を含んでおりません。

(1)提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)		事業の 部門別	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
営業設備	本店 (大阪市北区)	B・D	統括業務 施設及び 販売設備	844,651	20,695	10,080	2,745,152 (1,001.42)	13,771	3,634,352	54
	東京本社 (東京都江東区)	B・D	販売設備	297	26,398	2,344	—	40,700	69,741	63
	札幌営業所 (札幌市東区)	B	販売設備	126,752	84	1,326	66,525 (340.75)	1,736	196,426	1
	東京支店 (東京都江東区)	A・C	販売設備	26	56	61	—	4,551	4,696	19
	横浜営業所 (横浜市都筑区)	A	販売設備	723	147	495	—	7,128	8,495	10
	名古屋営業所 (愛知県清須市)	A・C	販売設備	8,978	—	—	—	6,547	15,526	19
	大阪支店 (大阪市北区)	A・C	販売設備	101,882	—	—	—	1,451	103,334	13
	その他	A	販売設備	21,139	496	1,008	1,264 (23.22)	28,991	52,899	45
その他の 設備	購買部大阪流通セン ター (大阪府富田林市)	D	物流倉庫	77,704	2,312	986	323,310 (4,459.45)	2,940	407,255	6
	購買部関東流通セン ター (埼玉県加須市)	D	物流倉庫	377,381	668	916	952,006 (11,701.32)	2,560	1,333,534	4
	技術研究所 (大阪府富田林市)	D	技術研究 施設	9,179	590	25	—	—	9,794	7
	技術研究所 (埼玉県加須市)	D	技術研究 施設	84,195	15,583	1,458	—	5,039	106,276	5
合計		—	—	1,652,914	67,033	18,704	4,088,258 (17,526.16)	115,420	5,942,332	246

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の部門別	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
アールシー アイ・セキ ジュ株式会 社	大阪本店 (大阪市北区)	A・B・C	販売及び 施工設備	—	—	143	—	931	1,074	8
	東京本社 (東京都江東区)	A・B・C・ D	販売及び 施工設備	892	—	1,209	—	—	2,101	9
合計		—	—	892	—	1,352	—	931	3,176	17

(注) 1. 「事業の部門別」につきましては、以下の記号により区分しております。

- A ファスナー事業部
- B 土木資材事業部
- C 建設事業部
- D 管理部門

2. 提出会社の建物には、貸与中の建物109,792千円を含んでおり一般取引先に貸与されております。
3. 当社グループでは、建物の一部を賃借しております。賃借料は124,241千円であります。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。
5. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の部門別	設備の内容	数量	リース期間	支払リース料	残高	摘要
大阪本店 (大阪市北区)	土木資材 事業部等	トンネル掘 削資材用吹 付機等	20台	5年間	7,509千円	15,645千円	所有権移転 外ファイナ ンス・リー ス

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	18,970,000
計	18,970,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,378,050	同左	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数1,000株
計	7,378,050	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成13年7月11日 ～平成13年9月7日	△30,000	7,378,050	—	565,295	—	376,857

(注) 発行済株式総数の減少は、利益による自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	10	4	62	－	－	231	307	－
所有株式数 （単元）	－	947	5	2,378	－	－	4,042	7,372	6,050
所有株式数の 割合（％）	－	12.84	0.07	32.26	－	－	54.83	100.00	－

(注) 自己株式5,615株は「個人その他」に5単元及び「単元未満株式の状況」に615株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
積水樹脂株式会社	大阪市北区西天満 2-4-4	777	10.53
高田 信子	大阪府吹田市	776	10.52
高田 俊太	東京都大田区	378	5.12
ケー・エフ・シー取引先持株会	大阪市北区西天満 3-2-17 株式会社ケー・エフ・シー総務部内	331	4.49
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2-7-1	325	4.40
吉田 隆興	大阪府吹田市	220	2.98
新井 嘉重	大阪府高槻市	211	2.86
電気化学工業株式会社	東京都中央区日本橋室町 2-1-1	200	2.71
ケー・エフ・シー従業員持株会	大阪市北区西天満 3-2-17	192	2.61
坂本 澄雄	大阪府箕面市	186	2.52
計	—	3,596	48.74

(注) 前事業年度末において主要株主でなかった積水樹脂株式会社は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 5,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,367,000	7,367	—
単元未満株式	普通株式 6,050	—	—
発行済株式総数	7,378,050	—	—
総株主の議決権	—	7,367	—

(注) 上記「単元未満株式数」には、当社保有の自己株式615株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ケー・エフ・シー	大阪市北区西天満 3-2-17	5,000	—	5,000	0.07
計	—	5,000	—	5,000	0.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年6月20日)での決議状況 (取得期間 平成20年6月23日～平成21年6月18日)	300,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	300,000	200,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年6月19日)での決議状況 (取得期間 平成21年6月22日～平成22年6月17日)	300,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	300,000	200,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,000	2,875,000
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式 (注1)	773,000	381,089,000	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	5,615	—	5,615	—

(注1) 平成22年2月10日開催の取締役会決議に基づく、積水樹脂株式会社を割当先とする第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

(注2) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては経営の最重要課題の一つと考え、安定的な配当を継続することを基本原則とするとともに、経済情勢、業界の動向、当社の業績に対応した配当を行っていく方針であります。

これらの剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、その決定機関は、期末配当につきましては株主総会であり、中間配当につきましては取締役会であります。

当期の配当につきましては、1株当たり20円の配当を実施することに決定致しました。

なお、内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実並びに将来の事業拡大のための設備投資や技術力強化等に有効活用する方針であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月18日定時株主総会決議	147,448	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	800	720	759	643	673
最低(円)	635	614	458	392	479

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	585	569	520	525	550	620
最低(円)	499	527	479	499	510	540

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	執行役員社長	村上 俊介	昭和21年10月21日生	昭和44年3月 関西大学経済学部中退 昭和44年2月 当社入社 平成3年5月 建設本部東京建設部次長 平成6年3月 取締役東京建設部長 平成7年11月 取締役東京支店長 平成9年4月 取締役営業本部副本部長 平成12年4月 取締役特需営業部長 平成13年4月 取締役営業統括部建設工事部門担当 平成15年4月 取締役営業統括部東京支店長兼建設工事部門担当 平成15年6月 常務取締役営業統括部東京支店長兼建設工事部門担当 平成17年4月 常務取締役 平成17年6月 代表取締役社長（現任）	(注) 2	54
取締役副社長	執行役員副社長 内部統制委員会 委員長兼管理統 括部長兼経営企 画室長兼総務部 長	堀池 康友	昭和24年5月22日生	昭和47年3月 大阪市立大学商学部卒業 昭和47年4月 株式会社三和銀行（現 株式会社 三菱東京UFJ銀行）入行 平成12年4月 同行公共法人部部長 平成13年6月 当社顧問 平成13年6月 取締役経営企画室長 平成17年4月 取締役管理統括部副統括部長兼経 営企画室長 平成17年5月 常務取締役管理統括部副統括部長 兼経営企画室長 平成18年4月 常務取締役管理統括部長兼経営企 画室長 平成18年6月 専務取締役管理統括部長兼経営企 画室長 平成20年4月 専務取締役内部統制委員会委員長 兼財務担当兼経営企画室長 平成22年4月 専務取締役内部統制委員会委員長 兼管理統括部長兼経営企画室長兼 総務部長 平成22年6月 取締役副社長内部統制委員会委員 長兼管理統括部長兼経営企画室長 兼総務部長（現任）	(注) 2	10
専務取締役	専務執行役員 営業部門（統 括）担当	森田 正博	昭和23年4月23日生	昭和46年3月 岡山大学農学部卒業 昭和46年4月 当社入社 平成9年4月 営業本部名古屋支店長 平成10年3月 取締役名古屋支店長 平成12年4月 取締役営業統括部名古屋支店長 平成15年6月 常務取締役営業統括部名古屋支店 長 平成16年4月 常務取締役営業統括部大阪支店長 兼建設工事部門管掌 平成17年4月 常務取締役建設事業部長兼大阪支 店長 平成17年5月 常務取締役建設事業部長 平成18年4月 常務取締役土木資材事業部長 平成20年4月 常務取締役営業部門（統括）担当 兼土木資材事業部長 平成20年6月 専務取締役営業部門（統括）担当 （現任）	(注) 2	55

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	常務執行役員 建設事業部長	中村 武志	昭和24年5月7日生	昭和43年3月 大阪府立今宮工業高等学校卒業 昭和47年9月 当社入社 平成6年4月 営業本部大阪建設部副部長 平成7年4月 営業本部大阪建設部部長 平成12年4月 営業統括部大阪支店建設部長 平成14年6月 営業統括部東京支店建設部長 平成16年4月 執行役員営業統括部東京支店建設部長 平成17年4月 執行役員建設事業部東京建設部長 平成18年4月 執行役員建設事業部長兼工事部長 平成18年6月 取締役建設事業部長兼工事部長 平成19年4月 取締役建設事業部長 平成22年6月 常務取締役建設事業部長（現任）	(注) 2	12
取締役	取締役執行役員 営業企画推進部長	高田 俊太	昭和43年2月10日生	平成3年3月 甲南大学経済学部卒業 平成4年8月 当社入社 平成16年4月 営業統括部東京支店建設部副部長 平成17年4月 営業推進部長 平成17年6月 取締役営業推進部長 平成19年4月 取締役営業企画推進部長（現任）	(注) 2	378
取締役	取締役執行役員 ファスナー事業部長	山田 清秀	昭和26年10月20日生	昭和47年7月 大阪産業大学中退 昭和50年4月 当社入社 平成4年6月 ファスナー本部次長 平成7年1月 営業本部ファスナー部長 平成7年11月 営業本部東京支店営業一部長 平成12年4月 営業統括部東京支店ファスナー部長 平成15年4月 執行役員営業統括部東京支店ファスナー部長 平成17年4月 執行役員ファスナー事業部副事業部長兼東京ファスナー部長 平成19年4月 執行役員ファスナー事業部長 平成20年6月 取締役ファスナー事業部長（現任）	(注) 2	69

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	取締役執行役員 土木資材事業部長	箕輪 雅朗	昭和18年4月25日生	昭和42年3月 早稲田大学第一政経学部卒業 昭和42年4月 八幡金属加工(株) (現日鐵住金建材 株) 入社 昭和62年2月 同社土木営業第一部土木調整室長 平成6年7月 同社道路環境商品事業部営業部長 平成8年1月 同社道路環境商品部長 平成11年6月 同社東北支店長 平成13年6月 同社参与 平成15年3月 富岳物産(株)代表取締役社長 平成19年3月 同社顧問 平成19年10月 当社顧問 平成20年6月 取締役土木資材事業部長 平成21年6月 取締役土木資材事業部長兼東京土 木営業部長 平成22年4月 取締役土木資材事業部長 (現任)	(注) 2	4
常勤監査役		柳澤 文夫	昭和21年12月2日生	昭和45年3月 明治大学政経学部卒業 昭和60年10月 当社入社 平成8年4月 管理本部経理部副部長 平成10年4月 管理本部経理部長 平成12年4月 管理統括部経理部長 平成12年6月 管理統括部東京管理部長 平成15年4月 執行役員管理統括部東京管理部長 平成17年6月 常勤監査役 (現任)	(注) 3	8
監査役		長田 啓子	昭和24年4月15日生	昭和47年3月 中央大学法学部卒業 昭和58年10月 尾台会計事務所入所 昭和61年9月 藤浪会計事務所入所 平成2年10月 長田会計事務所開業 平成7年4月 当社非常勤顧問 平成12年3月 当社非常勤顧問契約満了 平成17年6月 監査役 (現任)	(注) 3	-
監査役		五島 洋	昭和46年6月8日生	平成6年3月 岡山大学法学部卒業 平成8年3月 同志社大学大学院法学研究科卒業 平成10年4月 弁護士登録 飛翔法律事務所 (現弁護士法人飛 翔法律事務所) 代表社員就任 平成21年6月 当社監査役 (現任)	(注) 3	-
計						590

- (注) 1. 監査役 長田啓子、五島洋の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。

平成22年6月21日現在における執行役員は以下のとおりであります。

※印は取締役を兼務しております。

役名	氏名	職名
※ 執行役員社長	村上 俊介	内部統制委員会委員長兼管理統括部長兼経営企画室長兼総務部長 営業部門（統括）担当 建設事業部長 営業企画推進部長 ファスナー事業部長 土木資材事業部長 環境資材事業部長兼営業企画推進部部長 建設営業三部長 大阪土木営業部長 技術部長 工事部長 経理部長 建設事業部部長
※ 執行役員副社長	堀池 康友	
※ 専務執行役員	森田 正博	
※ 常務執行役員	中村 武志	
※ 取締役執行役員	高田 俊太	
※ 取締役執行役員	山田 清秀	
※ 取締役執行役員	箕輪 雅朗	
専務執行役員	宮崎富士男	
執行役員	森田 実	
執行役員	御庄 俊式	
執行役員	羽馬 徹	
執行役員	村井 良和	
執行役員	堀口 康郎	
執行役員	林 豊	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社グループは、事業規模及びその内容から、取締役の業務の遂行を監督する取締役会と取締役会決議事項の事前審議及び取締役会からの委任事項の決定を行う経営会議、取締役の業務執行を監査する監査役会（うち2名が社外監査役）を基本構成とするガバナンス体制により、経営の透明性の確保や経営監視機能の充実が図られるものと考え、監査役会設置会社の形態を採用しております。

当社の体制の概要及びその機能等は以下のとおりです。

イ. 取締役会

取締役会は、原則月に1回の定例の取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令や定款に定められた事項や重要な経営事項を決定しております。また、変化の激しい経営環境に迅速に対応するため取締役の任期を1年としております。

ロ. 経営会議

経営会議は、役付取締役（4名）で構成され、原則月1回の開催のほか、必要に応じて随時開催することにより、取締役会決議事項の事前審議や取締役会から委任された事項等について、的確、適正かつ迅速な経営判断を行える体制をとっております。

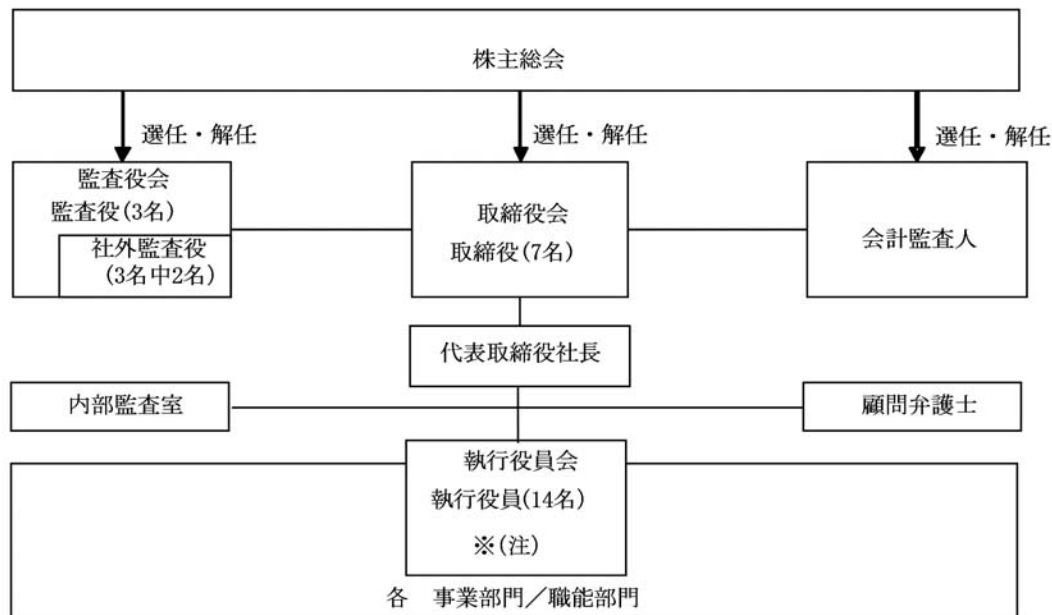
ハ. 監査役会

監査役会は、3名の監査役（うち2名が社外監査役）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に基づき、業務執行の適法性について監査を実施しております。また、取締役の業務執行に対する監督機能の強化と外部的視点での助言機能の充実を図るために3名の監査役は、取締役会に出席し、必要に応じて取締役または使用人に説明を求め、経営監視機能の充実を図っております。

ニ. 会計監査人

会計監査人は、太陽ＡＳＧ有限責任監査法人を選任し、監査役と連携し会計における適正性を確保しております。当社の当事業年度の会計監査業務を執行する公認会計士は柳承煥氏、高木勇氏であり、両氏とも継続監査年数7年以内であります。また、会計監査業務の補助者は、公認会計士8名、その他8名で構成されております。

（平成22年6月21日現在）



（注）取締役兼務執行役員7名と執行役員7名

- ・企業統治の体制を採用する理由

当社では、会社の規模に見合った効率的かつ機動的な運営ができる組織体制を目指しております。

現状、取締役の業務遂行状況を多角的な視点でチェックできるよう社外監査役2名を選任し、独立かつ客観的見地からの質問や忌憚のない意見を受けていることから、監査役による経営の監督機能が有効に働いていると考えており、社外取締役の選任は行っておりません。

なお、将来的に業容が拡大し、組織体制を強化する必要性が生じた場合には、当社の経営実態を把握し、重点課題に関する分野に精通している適任者を社外取締役として選任する可能性はあります。

- ・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムにつきましては、内部統制委員会を設置しており、関係各部が集まり問題点の洗い出しや検討を適宜行っております。また、社内的な評価等につきましては主に、内部監査室（専任者3名）が内部監査規程に基づき法規、諸規程、コンプライアンスの公正、適正な運用と管理状況を監査しております。

また、財務報告の信頼性の確保、及び正確な情報開示を行う体制を構築するための社内規程の整備を積極的に行っており、適宜、監査役会及び監査法人とも意見交換を行い、内部統制システムの整備・運用状況に関するアドバイスを受けております。

- ・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の構築・整備が取締役の善管注意義務であるという認識に基づき、経営方針の徹底、組織構築に取り組んでおります。

リスク管理体制につきましては、一層の充実・強化を図るため、総務部を主管部署として各事業部門と連携をとり、継続的に監視、把握を行い、必要に応じて社内主要会議にて適切な対応を検討するとともに、法律上の判断を必要とする場合には顧問弁護士に適宜アドバイスを受けております。また、別途安全管理室を設置し、施工管理の徹底と事故等のリスク管理を行っております。

内部監査として、内部監査室による定期的な部門別業務監査を実施し、その指摘事項については被監査部門から改善状況の報告を受けることにより進捗の管理を行っております。

また、「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」と致しましては、経験豊富な危機管理責任者を任命（専任）し、平素から情報収集に努め外部専門機関との連絡連携を密に行うとともに、反社会的勢力による不当要求が発生した場合の対応方法についても、社内教育を徹底し対応しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査は常勤3名、監査役監査は、常勤1名、社外監査役2名の体制で、社外監査役には弁護士及び税理士を招聘し、コンプライアンスに則した業務監査の強化を図るとともに、各事業所の内部統制システムの整備・運用状況及び法令遵守状況を中心に監視・監督を行い、企業不祥事の未然防止を図ると同時に、会計監査人との連携を密にして、必要に応じ意見交換を行い監査効率の向上に努めております。

また、社内監査を行う社長直轄の内部監査室に専従者3名を配置し、部門別業務監査の結果、改善の必要がある部門に対して監査役と連携し重要事項についての情報交換と指導を実施しております。

なお、常勤監査役柳澤文夫は、当社の経理部に平成7年6月から平成12年6月まで在籍し、通算5年にわたり決算手続並びに財務諸表の作成等に従事しておりました。

③ 会計監査の状況

会計監査につきましては、太陽ＡＳＧ有限責任監査法人が実施しており、業務執行社員は、柳承煥氏、高木勇氏の2名であり、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士8名、その他8名であります。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であり、社外取締役は選任していません。

監査役長田啓子は、税理士としての専門的な知識及び実務経験を有し、会計・税務面での専門的見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、取締役会及び監査役会において、当社の内部統制について必要な助言・提言を適宜行っております。

監査役五島洋は、弁護士としての専門的な知識及び実務経験を有し、法務面での専門的見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、取締役会及び監査役会において、当社の内部統制について必要な助言・提言を適宜行っております。

また、当社は、監査役の機能を強化する観点から、社外監査役のうち1名を独立役員に指定しており、監査役と会計監査人との定期的な打ち合わせや随時の情報交換を行うことにより、監視機能の強化に取り組むとともに、監査役、内部監査室及び会計監査人が連携し、内部統制の充実を図っております。

なお、当社と上記社外監査役との間には特別の利害関係はありません。

⑤ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	183,021	126,930	—	56,091	—	9
監査役 (社外監査役を除く)	11,200	9,600	—	1,600	—	1
社外役員	11,600	10,000	—	1,600	—	3

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬の決定に際しては、当社が持続的な成長を図っていくために、業績拡大及び企業価値向上に対する報奨として有効に機能することを目指しております。また、報酬額の水準につきましては、同業他社及び同規模の企業と比較の上、当社の業績に見合った水準を設定し、業績等に対する各取締役の貢献度に基づき報酬の額を決定しております。

⑥ その他

イ. 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

ロ. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨また、累積投票によらない旨を定款に定めております。

ハ. 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ニ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ホ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で規定する金額であります。なお、当該責任限定が認められるのは当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

ヘ. 剰余金の配当等の決定機関

剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、その決定機関は、期末配当につきましては株主総会であり、中間配当につきましては取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

ト．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑦ 株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数：27銘柄

貸借対照表計上額の合計額：772,492千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数（株）	貸借対照表 計上額（千円）	保有目的
電気化学工業株式会社	740,000	297,480	企業間取引の安定
ダイダン株式会社	127,000	59,690	企業間取引の安定
株式会社りそなホールディングス	46,600	55,081	企業間取引の安定
象印マホービン株式会社	219,000	47,085	企業間取引の安定
株式会社南都銀行	89,000	46,636	企業間取引の安定
S E Cカーボン株式会社	69,000	38,295	企業間取引の安定
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	66,200	32,438	企業間取引の安定
株式会社池田泉州ホールディングス	170,200	28,934	企業間取引の安定
株式会社高松コンストラクショングループ	21,800	25,004	企業間取引の安定
株式会社滋賀銀行	42,000	24,780	企業間取引の安定
日本電子材料株式会社	39,312	24,176	企業間取引の安定
大阪機工株式会社	222,000	21,312	企業間取引の安定
神島化学工業株式会社	80,000	17,440	企業間取引の安定
那須電機鉄工株式会社	46,000	14,904	企業間取引の安定
日本乾溜工業株式会社	76,000	8,892	企業間取引の安定
積水樹脂株式会社	8,000	6,464	企業間取引の安定

ハ．保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

ニ．保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）	監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）
提出会社	27,000,000	—	27,000,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	27,000,000	—	27,000,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、業務の特性等を勘案して監査人と協議のうえ決定いたしております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、第45期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第46期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び第45期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び第46期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2, 576, 856	3, 923, 585
受取手形	3, 624, 335	3, 639, 944
売掛金	2, 534, 508	2, 533, 921
完成工事未収入金	1, 578, 285	2, 632, 166
有価証券	1, 000, 637	1, 500, 638
未成工事支出金等	1, 029, 602	684, 437
商品	1, 012, 968	767, 222
繰延税金資産	133, 075	139, 922
その他	540, 052	522, 761
貸倒引当金	△54, 575	△45, 580
流動資産合計	13, 975, 746	16, 299, 020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2, 862, 114	※1 2, 864, 273
減価償却累計額	△1, 154, 478	△1, 210, 466
建物及び構築物（純額）	1, 707, 635	1, 653, 806
機械装置及び運搬具	952, 148	879, 523
減価償却累計額	△883, 706	△812, 490
減損損失累計額	△7, 386	—
機械装置及び運搬具（純額）	61, 055	67, 033
工具、器具及び備品	117, 734	103, 425
減価償却累計額	△105, 745	△83, 367
工具、器具及び備品（純額）	11, 989	20, 057
土地	※1 4, 088, 258	※1 4, 088, 258
リース資産	88, 121	157, 217
減価償却累計額	△11, 788	△40, 865
リース資産（純額）	76, 332	116, 351
有形固定資産合計	5, 945, 272	5, 945, 508
無形固定資産		
特許権	18, 880	—
ソフトウェア	26, 113	25, 796
リース資産	477	340
その他	17, 493	14, 705
無形固定資産合計	62, 964	40, 842
投資その他の資産		
投資有価証券	540, 308	772, 492
繰延税金資産	173, 795	86, 464
長期預金	300, 000	300, 000
その他	279, 945	301, 204
貸倒引当金	△173, 709	△161, 169
投資その他の資産合計	1, 120, 340	1, 298, 991
固定資産合計	7, 128, 577	7, 285, 341
繰延資産		
社債発行費	16, 048	5, 829
繰延資産合計	16, 048	5, 829
資産合計	21, 120, 372	23, 590, 191

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,962,213	7,474,424
買掛金	1,014,176	993,575
工事未払金	766,203	1,790,362
短期借入金	※1 450,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,772,240	※1 1,880,040
1年内償還予定の社債	460,000	60,000
リース債務	19,419	35,006
未払法人税等	180,033	684,278
未成工事受入金及び前受金	706,301	391,579
損害補償損失引当金	21,518	—
その他	510,585	730,438
流動負債合計	11,862,688	14,289,704
固定負債		
社債	630,000	240,000
長期借入金	※1 3,185,200	※1 2,373,560
リース債務	61,556	88,034
退職給付引当金	27,610	81,531
その他	264,457	212,413
固定負債合計	4,168,823	2,995,539
負債合計	16,031,511	17,285,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	565,295	565,295
資本剰余金	376,857	376,857
利益剰余金	4,733,090	5,259,040
自己株式	△726,163	△3,452
株主資本合計	4,949,080	6,197,740
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,757	111,062
繰延ヘッジ損益	△7,454	△3,855
評価・換算差額等合計	△3,697	107,206
少数株主持分	143,478	—
純資産合計	5,088,860	6,304,947
負債純資産合計	21,120,372	23,590,191

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
商品売上高	12,209,495	13,576,160
完成工事高	10,668,819	16,345,607
売上高合計	22,878,315	29,921,767
売上原価		
商品売上原価	9,467,067	9,952,576
完成工事原価	8,387,813	13,715,169
売上原価合計	17,854,880	23,667,746
商品売上総利益	2,742,428	3,623,583
完成工事総利益	2,281,006	2,630,437
売上総利益	5,023,434	6,254,021
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	477,940	465,430
販売手数料	52,517	20,504
貸倒引当金繰入額	28,750	4,581
役員報酬及び給料手当	1,796,254	1,988,235
退職給付費用	124,013	222,173
接待交際費	40,625	49,269
福利厚生費	394,089	385,817
賃借料	162,739	168,286
減価償却費	129,374	137,194
その他	※1 838,711	※1 924,488
販売費及び一般管理費合計	4,045,017	4,365,983
営業利益	978,417	1,888,037
営業外収益		
受取利息	5,143	3,958
受取配当金	17,042	12,341
仕入割引	8,967	4,460
受取家賃	21,942	21,942
破産債権配当金	138	113
負ののれん償却額	—	15,969
その他	22,903	11,571
営業外収益合計	76,139	70,358
営業外費用		
支払利息	121,322	116,742
支払手数料	9,441	36,105
その他	24,033	13,962
営業外費用合計	154,797	166,811
経常利益	899,759	1,791,584
特別利益		
固定資産売却益	※2 57	※2 1,975
投資有価証券売却益	44	7
損害補償損失引当金戻入益	—	19,789
特別利益合計	102	21,772

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 69
固定資産除却損	※4 925	※4 13,936
投資有価証券評価損	100,137	8,430
損害補償損失引当金繰入額	21,518	—
社債償還損	—	38,109
特別損失合計	122,580	60,545
税金等調整前当期純利益	777,281	1,752,811
法人税、住民税及び事業税	174,471	769,552
法人税等調整額	134,237	△9,465
法人税等合計	308,708	760,086
少数株主利益	7,020	23,211
当期純利益	461,551	969,513

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	565,295	565,295
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	565,295	565,295
資本剰余金		
前期末残高	376,857	376,857
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	376,857	376,857
利益剰余金		
前期末残高	4,344,264	4,733,090
当期変動額		
剰余金の配当	△72,724	△99,066
当期純利益	461,551	969,513
自己株式の売却	—	△344,496
当期変動額合計	388,826	525,950
当期末残高	4,733,090	5,259,040
自己株式		
前期末残高	△723,019	△726,163
当期変動額		
自己株式の取得	△3,143	△2,875
自己株式の売却	—	725,585
当期変動額合計	△3,143	722,710
当期末残高	△726,163	△3,452
株主資本合計		
前期末残高	4,563,396	4,949,080
当期変動額		
剰余金の配当	△72,724	△99,066
当期純利益	461,551	969,513
自己株式の取得	△3,143	△2,875
自己株式の売却	—	381,089
当期変動額合計	385,683	1,248,660
当期末残高	4,949,080	6,197,740

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	81,852	3,757
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△78,095	107,305
当期変動額合計	△78,095	107,305
当期末残高	3,757	111,062
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△12,380	△7,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,925	3,599
当期変動額合計	4,925	3,599
当期末残高	△7,454	△3,855
評価・換算差額等合計		
前期末残高	69,472	△3,697
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△73,170	110,904
当期変動額合計	△73,170	110,904
当期末残高	△3,697	107,206
少数株主持分		
前期末残高	136,457	143,478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,020	△143,478
当期変動額合計	7,020	△143,478
当期末残高	143,478	—
純資産合計		
前期末残高	4,769,327	5,088,860
当期変動額		
剰余金の配当	△72,724	△99,066
当期純利益	461,551	969,513
自己株式の取得	△3,143	△2,875
自己株式の売却	—	381,089
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△66,149	△32,573
当期変動額合計	319,533	1,216,087
当期末残高	5,088,860	6,304,947

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	777,281	1,752,811
減価償却費	133,244	151,291
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	22,262	53,921
負ののれん償却額	—	△15,969
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,979	△21,535
受取利息及び受取配当金	△22,186	△16,300
支払利息	121,322	116,742
社債発行費償却	4,983	6,074
社債償還損	—	38,109
有形固定資産売却損益 (△は益)	△57	△1,905
有形固定資産除却損	925	7,735
無形固定資産除却損	—	6,201
投資有価証券売却損益 (△は益)	△44	△7
投資有価証券評価損益 (△は益)	100,137	8,430
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,294,321	△1,050,915
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△880,429	590,910
未成工事受入金及び前受金の増減額 (△は減少)	397,848	△314,722
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,801,328	2,512,481
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△72,136	172,567
その他	△22,391	△21,013
小計	1,058,786	3,974,906
利息及び配当金の受取額	22,648	16,705
利息の支払額	△122,192	△117,372
法人税等の支払額	△54,744	△273,458
営業活動によるキャッシュ・フロー	904,498	3,600,780
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	200,000
定期預金の預入による支出	△100,000	△200,000
投資有価証券の売却による収入	87	39
投資有価証券の取得による支出	△53,430	△45,850
子会社株式の取得による支出	—	△150,720
有形固定資産の売却による収入	158	2,954
有形固定資産の取得による支出	△21,659	△45,544
無形固定資産の取得による支出	△10,623	△6,880
貸付金の回収による収入	5,299	2,974
貸付けによる支出	—	△20,500
その他	5,421	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,746	△263,527

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△230,000	△200,000
長期借入れによる収入	2,400,000	1,150,000
長期借入金の返済による支出	△1,607,460	△1,853,840
社債の発行による収入	395,285	785,627
社債の償還による支出	△460,000	△1,623,992
自己株式の売却による収入	—	381,089
自己株式の取得による支出	△3,143	—
リース債務の返済による支出	△12,139	△30,409
配当金の支払額	△72,483	△98,998
財務活動によるキャッシュ・フロー	410,059	△1,490,523
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,239,810	1,846,729
現金及び現金同等物の期首残高	2,337,683	3,577,494
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,577,494	※ 5,424,224

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結されております。 当該連結子会社は、アールシーアイ・セキジュ株式会社の1社であります。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 その他たな卸資産 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 その他たな卸資産 同左 _____

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産（リース資産を除く） 建物（附属設備を除く） 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～13年 (追加情報) 機械装置の耐用年数について、平成20年度法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来採用していた7～12年の耐用年数を6～10年に変更しております。 これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	有形固定資産（リース資産を除く） 建物（附属設備を除く） 同左 その他の有形固定資産 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左 リース資産 同左
(3) 重要な繰延資産の処理方法	社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。	社債発行費 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 損害補償損失引当金 損害補償損失引当金は将来の損害補償損失に備えるため当連結会計年度末において発生の可能性が高くかつ金額を合理的に見積もることが可能な案件について、その損失負担額を計上しております。なお、当該引当金は工事請負契約に係る構造物の瑕疵修補に代わる損害賠償請求の仲裁申請に伴い発生する補修負担額に備えて引き当てております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（573,860千円）については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。	貸倒引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（573,860千円）については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) 重要な収益及び費用の計上基準	—————	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1億円以上かつ工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、当連結会計年度の売上高は629,443千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ121,318千円増加しております。
(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しており、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約・金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務・変動金利の借入金 ヘッジ方針 為替変動・金利変動のリスクを回避し、安定した収益を確保するためにデリバティブ取引を行っており、投機的目的とする取引は行っておりません。なお、取引については各決裁権限者を定めた社内規程に基づき決裁をしており、リスク管理についてはすべて経理部門で行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。又、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
(8) 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負額1億円以上）については、工事進行基準によっております。なお、当連結会計年度の工事進行基準によった完成工事高は915,020千円、完成工事原価は820,759千円であります。	—————
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	負ののれんについては、発生時に一括して償却しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ、価 値の変動について僅少なリスクしか負 わない取得日から3ヶ月以内に償還期 限の到来する短期投資からなっており ます。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8 月 7 日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「その他たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」として表示しております。なお、前連結会計年度の「その他たな卸資産」の内訳は「商品」775,651千円であります。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)																																																								
※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>1,535,280千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>4,020,468</td></tr> <tr> <td>計</td><td>5,555,748</td></tr> </table> (2) 上記に対応する債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>200,000千円</td></tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>887,600</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>1,720,800</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,808,400</td></tr> </table> 2. コミットメントライン契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td><td>950,000 千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>950,000</td></tr> </table> 3. _____	建物及び構築物	1,535,280千円	土地	4,020,468	計	5,555,748	短期借入金	200,000千円	1年内返済予定の長期借入金	887,600	長期借入金	1,720,800	計	2,808,400	コミットメントラインの総額	950,000 千円	借入実行残高	—	差引額	950,000	※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>1,479,744千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>4,020,468</td></tr> <tr> <td>計</td><td>5,500,213</td></tr> </table> (2) 上記に対応する債務 <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>925,800千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>1,405,000</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,330,800</td></tr> </table> 2. コミットメントライン契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td><td>1,000,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>1,000,000</td></tr> </table> 3. 偶発債務 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 <table> <tr> <td>㈱ケー・エフ・シー第12回無担保社債</td><td>180,000千円</td></tr> <tr> <td>㈱ケー・エフ・シー第13回無担保社債</td><td>50,000</td></tr> <tr> <td>㈱ケー・エフ・シー第14回無担保社債</td><td>100,000</td></tr> <tr> <td>㈱ケー・エフ・シー第15回無担保社債</td><td>140,000</td></tr> <tr> <td>㈱ケー・エフ・シー第16回無担保社債</td><td>160,000</td></tr> <tr> <td>㈱ケー・エフ・シー第17回無担保社債</td><td>90,000</td></tr> <tr> <td>㈱ケー・エフ・シー第18回無担保社債</td><td>180,000</td></tr> <tr> <td>㈱ケー・エフ・シー第19回無担保社債</td><td>180,000</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,080,000</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,479,744千円	土地	4,020,468	計	5,500,213	1年内返済予定の長期借入金	925,800千円	長期借入金	1,405,000	計	2,330,800	コミットメントラインの総額	1,000,000千円	借入実行残高	—	差引額	1,000,000	㈱ケー・エフ・シー第12回無担保社債	180,000千円	㈱ケー・エフ・シー第13回無担保社債	50,000	㈱ケー・エフ・シー第14回無担保社債	100,000	㈱ケー・エフ・シー第15回無担保社債	140,000	㈱ケー・エフ・シー第16回無担保社債	160,000	㈱ケー・エフ・シー第17回無担保社債	90,000	㈱ケー・エフ・シー第18回無担保社債	180,000	㈱ケー・エフ・シー第19回無担保社債	180,000	合計	1,080,000
建物及び構築物	1,535,280千円																																																								
土地	4,020,468																																																								
計	5,555,748																																																								
短期借入金	200,000千円																																																								
1年内返済予定の長期借入金	887,600																																																								
長期借入金	1,720,800																																																								
計	2,808,400																																																								
コミットメントラインの総額	950,000 千円																																																								
借入実行残高	—																																																								
差引額	950,000																																																								
建物及び構築物	1,479,744千円																																																								
土地	4,020,468																																																								
計	5,500,213																																																								
1年内返済予定の長期借入金	925,800千円																																																								
長期借入金	1,405,000																																																								
計	2,330,800																																																								
コミットメントラインの総額	1,000,000千円																																																								
借入実行残高	—																																																								
差引額	1,000,000																																																								
㈱ケー・エフ・シー第12回無担保社債	180,000千円																																																								
㈱ケー・エフ・シー第13回無担保社債	50,000																																																								
㈱ケー・エフ・シー第14回無担保社債	100,000																																																								
㈱ケー・エフ・シー第15回無担保社債	140,000																																																								
㈱ケー・エフ・シー第16回無担保社債	160,000																																																								
㈱ケー・エフ・シー第17回無担保社債	90,000																																																								
㈱ケー・エフ・シー第18回無担保社債	180,000																																																								
㈱ケー・エフ・シー第19回無担保社債	180,000																																																								
合計	1,080,000																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 一般管理費に含まれる研究開発費 35,881千円 ※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 57千円 3. _____ ※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 437千円 工具、器具及び備品 487 計 925	※1. 一般管理費に含まれる研究開発費 70,675千円 ※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,975千円 ※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 69千円 ※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,000千円 機械装置及び運搬具 5,782 工具、器具及び備品 952 特許権 4,516 その他 1,685 計 13,936

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,378,050	—	—	7,378,050
合計	7,378,050	—	—	7,378,050
自己株式				
普通株式 (注)	766,700	6,915	—	773,615
合計	766,700	6,915	—	773,615

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加6,915株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	72,724	11	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	99,066	利益剰余金	15	平成21年3月31日	平成21年6月22日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,378,050	—	—	7,378,050
合計	7,378,050	—	—	7,378,050
自己株式				
普通株式 (注)	773,615	5,000	773,000	5,615
合計	773,615	5,000	773,000	5,615

(注) 1. 自己株式の数の増加は、担保権の実行による増加分であります。

2. 自己株式の数の減少は、売却による減少分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	99,066	15	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	147,448	利益剰余金	20	平成22年3月31日	平成22年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,576,856千円	現金及び預金勘定 3,923,585千円
MMF 637	MMF 638
譲渡性預金 1,000,000	譲渡性預金 1,200,000
現金及び現金同等物 3,577,494	指定金銭信託 300,000
	現金及び現金同等物 5,424,224

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 機械装置及び運搬具、工具器具備品であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。	リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左																																																
	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額</td><td>減価償却累計額相当額</td><td>期末残高相当額</td></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>37,548</td><td>14,393</td><td>23,154</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>44,347</td><td>20,078</td><td>24,269</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>43,044</td><td>27,494</td><td>15,550</td></tr><tr><td>合計</td><td>124,939</td><td>61,965</td><td>62,974</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	37,548	14,393	23,154	工具器具備品	44,347	20,078	24,269	ソフトウェア	43,044	27,494	15,550	合計	124,939	61,965	62,974	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額</td><td>減価償却累計額相当額</td><td>期末残高相当額</td></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>37,548</td><td>21,903</td><td>15,645</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>44,347</td><td>29,696</td><td>14,651</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>39,720</td><td>32,668</td><td>7,052</td></tr><tr><td>合計</td><td>121,615</td><td>84,267</td><td>37,348</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	37,548	21,903	15,645	工具器具備品	44,347	29,696	14,651	ソフトウェア	39,720	32,668	7,052	合計	121,615	84,267	37,348
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																														
		千円	千円	千円																																														
	機械装置及び運搬具	37,548	14,393	23,154																																														
	工具器具備品	44,347	20,078	24,269																																														
	ソフトウェア	43,044	27,494	15,550																																														
	合計	124,939	61,965	62,974																																														
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																														
	千円	千円	千円																																															
機械装置及び運搬具	37,548	21,903	15,645																																															
工具器具備品	44,347	29,696	14,651																																															
ソフトウェア	39,720	32,668	7,052																																															
合計	121,615	84,267	37,348																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																		
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 25,625千円 1年超 37,348	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 20,401千円 1年超 16,947																																																	
計 62,974	計 37,348																																																	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																																	

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額 支払リース料 35,839千円 減価償却費相当額 35,839 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額 支払リース料 25,625千円 減価償却費相当額 25,625 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い短期的な金融商品などに限定し、また、銀行等金融機関からの借入及び社債発行により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び完成工事未収入金等に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価を把握することにより管理を行っております。

営業債務である支払手形、買掛金及び工事未払金等は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債の用途は運転資金及び設備投資であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは社内規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額(*1) (千円)	時価(*1) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,923,585	3,923,585	—
(2) 受取手形	3,639,944	3,639,944	—
(3) 売掛金	2,533,921	2,533,921	—
(4) 完成工事未収入金	2,632,166	2,632,166	—
(5) 有価証券	1,500,638	1,500,638	—
(6) 未収入金（その他）	433,182	433,182	—
(7) 投資有価証券	762,922	762,922	—
(8) 長期預金	300,000	299,490	△510
(9) 支払手形	(7,474,424)	(7,474,424)	—
(10) 買掛金	(993,575)	(993,575)	—
(11) 工事未払金	(1,790,362)	(1,790,362)	—
(12) 短期借入金	(250,000)	(250,000)	—
(13) 長期借入金	(4,253,600)	(4,134,051)	(△119,548)
(14) 社債	(300,000)	(298,517)	(△1,482)
(15) 未払法人税等	(684,278)	(684,278)	—
(16) デリバティブ取引 (*2) ヘッジ会計が適用されている もの	(6,490)	(6,490)	—

(*1)負債で計上されているものについては、（ ）で示しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 完成工事未収入金及び(6) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び(7) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、譲渡性預金・合同運用指定金銭信託等についてはこれらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(8) 長期預金

長期預金の時価については、期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行ったときに想定される預金金利で割り引いて算定する方法によっております。

(9) 支払手形、(10) 買掛金、(11) 工事未払金、(12) 短期借入金及び(15) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(13) 長期借入金

長期借入金のうち固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利によるものは、金利スワップの特例処理の対象となっているものを除き、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております（「デリバティブ取引関係」注記参照）。金利スワップの特例処理の対象となっている長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(14) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(16) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	9,570

投資有価証券のうち非上場株式については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	3,923,585	—	—	—	—	—
受取手形、売掛金及び完成工事未収入金	8,806,032	—	—	—	—	—
有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの						
(1) 債券	—	—	—	—	—	—
(2) その他	1,500,638	—	—	—	—	—
未収入金（その他）	433,182	—	—	—	—	—
長期預金	—	100,000	200,000	—	—	—

(注4) 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) 株式	100,638	169,741	69,102
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) 株式	557,866	357,567	△200,299
合計	658,505	527,308	△131,196

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について100,137千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
87	44	—

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式(店頭販売株式を除く)	13,000
(2) 譲渡性預金	1,000,000
(3) MMF	637

6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他有価証券				
(1) 譲渡性預金	1,000,000	—	—	—
合計	1,000,000	—	—	—

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	640,169	457,057	183,111
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	122,752	142,129	△19,377
合計		762,922	599,187	163,734

（注1）減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額9,570千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	39	7	—

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、非上場株式について、8,430千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(1) 取引の内容

為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針、利用目的

為替リスク及び金利変動リスクを回避し、安定した収益を確保する目的で、デリバティブ取引に取組んでおります。なお、為替予約取引は将来の取引市場での為替相場の変動リスクを回避する目的で利用しており、又、金利スワップ取引は実需原則を遵守し調達コストの削減、運用資産の利回り向上のために利用しております。いずれも投機目的とするデリバティブ取引は行っておりません。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約・金利スワップ取引

ヘッジ対象…外貨建金銭債務・変動金利の借入金

ヘッジ方針

為替変動・金利変動のリスクを回避し、安定した収益を確保するためにデリバティブ取引を行っており、投機目的とする取引は行っておりません。なお、取引については各決裁権限者を定めた社内規程に基づき決裁をしており、リスク管理についてはすべて経理部門で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。又、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。

(3) 取引に係るリスクの内容

利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引は市場金利変動によるリスクを有しております。又、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、契約先の債務不履行によるリスクはほとんど無いものと認識しております。

(4) 取引に係るリスクの管理体制

デリバティブ取引を行うに当たっては、各決裁権限者を定めた社内規程に基づき決裁をしており、リスク管理についてはすべて経理部門で行っております。

(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

契約額等については、この金額自体が必ずしもデリバティブ取引におけるリスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）
原則的処理方法（注）1	金利スワップ取引 固定支払・変動受取	長期借入金	525,000	175,000	△6,490
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 固定支払・変動受取	長期借入金	2,085,400	1,397,600	（注）2

（注）1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

（注）2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価の記載を省略しております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、平成20年2月1日に退職一時金制度及び適格退職年金制度を廃止して、確定拠出年金制度及び確定給付年金制度を導入致しました。

また、総合設立型の厚生年金基金制度に加入しており、当初の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、当基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

（1）制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 （平成21年3月31日現在）	当連結会計年度 （平成22年3月31日現在）
年金資産の額	63,718,367 千円	51,827,122 千円
年金財政計算上の給付債務の額	78,684,283	82,178,489
差引額	△14,965,915	△30,351,366

（2）制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 2.3%（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当連結会計年度 2.4%（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（3）補足説明

上記（1）主な要因

前連結会計年度 年金財政計算上の過去勤務債務残高 16,622,250千円

当連結会計年度 年金財政計算上の過去勤務債務残高 15,964,314千円

本制度における過去勤務債務の償却費用は期間20年の元利均等償却であります。

当社グループの、当期の連結財務諸表上、特別掛金を費用処理しております。

前連結会計年度 31,658千円

当連結会計年度 32,248千円

なお、上記（2）の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
イ. 退職給付債務	△693,312千円	イ. 退職給付債務	△722,158千円
ロ. 年金資産	463,312	ロ. 年金資産	520,060
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△229,999	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△202,098
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	132,865	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	110,721
ホ. 未認識数理計算上の差異	69,524	ホ. 未認識数理計算上の差異	9,845
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△27,610	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△81,531
ト. 退職給付引当金	△27,610	ト. 退職給付引当金	△81,531

3. 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
イ. 勤務費用	84,511千円	イ. 勤務費用	142,161千円
ロ. 利息費用	12,957	ロ. 利息費用	14,054
ハ. 期待運用収益	△17,652	ハ. 期待運用収益	—
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	22,144	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	22,144
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	△4,865	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	12,741
ヘ. 確定拠出年金掛金	26,920	ヘ. 確定拠出年金掛金	31,072
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ ヘ)	124,013	ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ ヘ)	222,173

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	同左
ロ. 割引率	2.0%	ロ. 割引率	同左
ハ. 期待運用収益率	3.0%	ハ. 期待運用収益率	0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	15年 (発生時の従業員の 平均残存勤務期間以 内の一定の年数によ る定額法により、翌 連結会計年度から費 用処理することとし ております。)	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	11年 (発生時の従業員の 平均残存勤務期間以 内の一定の年数によ る定額法により、翌 連結会計年度から費 用処理することとし ております。)
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払賞与	63,688千円	未払賞与	70,023千円
未払事業税	14,935	未払事業税	52,872
退職給付引当金	121,612	退職給付引当金	123,743
役員退職慰労引当金	15,009	役員退職慰労引当金	4,449
ゴルフ会員権	12,255	ゴルフ会員権	12,383
貸倒引当金	28,663	貸倒引当金	26,730
投資有価証券評価損	25,523	投資有価証券評価損	28,946
減損損失	930	その他	7,741
その他有価証券評価差額金	34,816	繰延税金資産小計	326,890
その他	33,286	評価性引当額	△47,831
繰延税金資産小計	350,723	繰延税金資産合計	279,058
評価性引当額	△43,852	繰延税金負債	
繰延税金資産合計	306,871	その他有価証券評価差額金	△52,672
		繰延税金負債合計	△52,672
		繰延税金資産（負債）の純額	226,386
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産—繰延税金資産	133,075千円	流動資産—繰延税金資産	139,922千円
固定資産—繰延税金資産	173,795	固定資産—繰延税金資産	86,464
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
永久に損金に算入されない項目	4.0	永久に損金に算入されない項目	2.5
永久に益金に算入されない項目	△0.5	永久に益金に算入されない項目	△0.1
評価性引当額の減少	△5.0	評価性引当額の増加	0.2
評価性引当額の増加	0.0	住民税均等割額	0.3
住民税均等割額	0.4	その他	△0.1
その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.7		

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額について重要性が乏しいため注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社の企業集団は、各種あと施工アンカー類の販売・施工、トンネル支保材・防水シートの販売、トンネル内装及び耐震関連工事等を主事業としてトータル的に行っております。

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

上記主事業のセグメント売上高、営業利益及び資産の額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

上記主事業のセグメント売上高、営業利益及び資産の額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	748円80銭	855円21銭
1株当たり当期純利益金額	69円86銭	145円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益（千円）	461,551	969,513
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	461,551	969,513
期中平均株式数（株）	6,606,781	6,669,854

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 ケー・エフ・シー	第11回無担保変動利付社債	平成17年 1月31日	(200,000) 200,000	(-) -	変動 ※注2	-	平成22年 1月29日
株式会社 ケー・エフ・シー	第12回無担保社債	平成18年 8月31日	(120,000) 300,000	(-) -	年1.50	-	平成23年 8月31日
株式会社 ケー・エフ・シー	第13回無担保社債	平成19年 9月28日	(20,000) 70,000	(-) -	年1.30	-	平成24年 9月28日
株式会社 ケー・エフ・シー	第14回無担保社債	平成19年 9月28日	(40,000) 140,000	(-) -	年1.31	-	平成24年 9月28日
株式会社 ケー・エフ・シー	第15回無担保社債	平成20年 9月30日	(40,000) 180,000	(-) -	年1.35	-	平成25年 9月30日
株式会社 ケー・エフ・シー	第16回無担保社債	平成21年 1月30日	(40,000) 200,000	(-) -	年1.00	-	平成26年 1月31日
株式会社 ケー・エフ・シー	第20回無担保社債	平成22年 3月25日	(-) -	(20,000) 100,000	年0.95	-	平成27年 3月25日
株式会社 ケー・エフ・シー	第21回無担保社債	平成22年 3月31日	(-) -	(20,000) 100,000	年0.77	-	平成27年 3月31日
株式会社 ケー・エフ・シー	第22回無担保社債	平成22年 3月31日	(-) -	(20,000) 100,000	年0.77	-	平成27年 3月31日
合計		-	(460,000) 1,090,000	(60,000) 300,000	-	-	-

(注) 1. () 内で内数表示した金額は1年以内に償還されるものであるため、流動負債に計上しております。

2. 第11回無担保変動利付社債の利率は6ヶ月円TIBORに0.15%を加えた利率の変動利率であり、平成21年8月1日から平成22年1月29日までの利率は0.81545%となっております。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
60,000	60,000	60,000	60,000	60,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	450,000	250,000	0.89	-
1年内返済予定の長期借入金	1,772,240	1,880,040	1.81	-
1年内返済予定のリース債務	19,419	35,006	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,185,200	2,373,560	1.99	平成23年～平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	61,556	88,034	-	平成23年～平成28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,488,416	4,626,640	-	-

(注) 1. 平均利率は、当期末における借入金の利率を加重平均して算出しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	1,252,460	660,300	370,800	90,000
リース債務(千円)	33,473	30,922	19,095	3,696

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高（千円）	4,974,064	7,560,809	9,291,956	8,094,936
税金等調整前四半期純利益 金額（千円）	128,338	602,371	620,533	401,568
四半期純利益金額（千円）	61,556	343,738	357,973	206,245
1株当たり四半期純利益金 額（円）	9.32	52.05	54.20	30.02

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31 日)	当事業年度 (平成22年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2, 371, 869	3, 208, 643
受取手形	3, 409, 561	3, 528, 319
売掛金	2, 444, 940	2, 487, 447
完成工事未収入金	1, 431, 678	2, 422, 234
有価証券	1, 000, 637	1, 500, 638
商品	1, 012, 968	767, 222
未成工事支出金	980, 756	683, 236
前払費用	61, 536	60, 241
繰延税金資産	128, 386	131, 419
未収入金	430, 386	433, 182
その他	46, 122	34, 586
貸倒引当金	△52, 140	△43, 566
流動資産合計	13, 266, 704	15, 213, 606
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2, 692, 114	※1 2, 692, 018
減価償却累計額	△1, 031, 188	△1, 080, 707
建物（純額）	1, 660, 926	1, 611, 311
構築物	※1 170, 000	※1 169, 850
減価償却累計額	△123, 290	△128, 246
構築物（純額）	46, 709	41, 603
機械及び装置	946, 763	850, 288
減価償却累計額	△878, 482	△798, 516
減損損失累計額	△7, 386	—
機械及び装置（純額）	60, 894	51, 771
車両運搬具	5, 385	29, 235
減価償却累計額	△5, 224	△13, 973
車両運搬具（純額）	161	15, 262
工具、器具及び備品	117, 734	101, 359
減価償却累計額	△105, 745	△82, 654
工具、器具及び備品（純額）	11, 989	18, 704
土地	※1 4, 088, 258	※1 4, 088, 258
リース資産	88, 121	155, 747
減価償却累計額	△11, 788	△40, 326
リース資産（純額）	76, 332	115, 420
有形固定資産合計	5, 945, 272	5, 942, 332
無形固定資産		
特許権	18, 880	—
ソフトウェア	26, 113	25, 796
リース資産	477	340
その他	15, 706	14, 603
無形固定資産合計	61, 177	40, 740

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	540,308	772,492
関係会社株式	67,998	218,718
長期貸付金	5,200	14,000
破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権	154,223	140,896
長期前払費用	1,934	967
繰延税金資産	165,876	77,845
差入保証金	72,018	80,251
長期預金	300,000	300,000
その他	45,622	55,070
貸倒引当金	△173,599	△161,169
投資その他の資産合計	1,179,582	1,499,070
固定資産合計	7,186,033	7,482,143
繰延資産		
社債発行費	16,048	5,829
繰延資産合計	16,048	5,829
資産合計	20,468,786	22,701,580
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,739,858	6,972,944
買掛金	973,751	986,422
工事未払金	716,857	1,709,299
短期借入金	※1 450,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,772,240	※1 1,880,040
1年内償還予定の社債	460,000	60,000
リース債務	19,419	34,697
未払金	215,946	237,594
未払費用	172,383	205,712
未払法人税等	179,533	634,662
未払消費税等	—	143,897
未成工事受入金	690,281	384,956
前受金	16,019	6,622
損害補償損失引当金	21,518	—
その他	90,990	113,793
流動負債合計	11,518,800	13,620,643
固定負債		
社債	630,000	240,000
長期借入金	※1 3,185,200	※1 2,373,560
リース債務	61,556	87,365
長期未払金	246,241	203,143
退職給付引当金	13,584	63,063
その他	13,050	6,990
固定負債合計	4,149,632	2,974,123
負債合計	15,668,432	16,594,766

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	565,295	565,295
資本剰余金		
資本準備金	376,857	376,857
資本剰余金合計	376,857	376,857
利益剰余金		
利益準備金	141,323	141,323
その他利益剰余金		
別途積立金	3,323,000	3,523,000
繰越利益剰余金	1,123,738	1,396,583
利益剰余金合計	4,588,061	5,060,907
自己株式	△726,163	△3,452
株主資本合計	4,804,051	5,999,607
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,757	111,062
繰延ヘッジ損益	△7,454	△3,855
評価・換算差額等合計	△3,697	107,206
純資産合計	4,800,353	6,106,814
負債純資産合計	20,468,786	22,701,580

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
商品売上高	12,070,831	13,433,155
完成工事高	9,373,118	14,317,644
売上高合計	21,443,949	27,750,799
売上原価		
商品売上原価	9,343,224	9,804,621
完成工事原価	7,429,542	12,089,871
売上原価合計	16,772,766	21,894,492
商品売上総利益	2,727,606	3,628,533
完成工事総利益	1,943,575	2,227,773
売上総利益	4,671,182	5,856,307
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	477,067	464,612
広告宣伝費	8,275	9,059
販売手数料	52,517	20,504
貸倒引当金繰入額	37,768	5,234
役員報酬	160,075	205,821
給料及び手当	1,420,825	1,603,985
退職給付費用	110,175	206,950
福利厚生費	355,200	356,811
接待交際費	38,413	46,703
旅費及び交通費	207,656	247,827
賃借料	152,826	155,642
減価償却費	129,374	134,870
租税公課	59,789	65,695
その他	※1 526,628	※1 563,764
販売費及び一般管理費合計	3,736,595	4,087,485
営業利益	934,587	1,768,821
営業外収益		
受取利息	5,519	4,111
有価証券利息	—	488
受取配当金	17,042	12,341
仕入割引	8,541	4,365
受取家賃	※5 28,182	※5 28,182
破産債権配当金	28	2
その他	※5 29,463	※5 16,977
営業外収益合計	88,778	66,470
営業外費用		
支払利息	107,072	103,210
社債利息	14,250	13,532
支払手数料	9,441	36,105
その他	24,033	13,962
営業外費用合計	154,797	166,811
経常利益	868,568	1,668,481
特別利益		
固定資産売却益	※2 57	※2 1,975
投資有価証券売却益	44	7
損害補償損失引当金戻入益	—	19,789
特別利益合計	102	21,772

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 69
固定資産除却損	※4 925	※4 12,251
投資有価証券評価損	100,137	8,430
損害補償損失引当金繰入額	21,518	—
社債償還損	—	38,109
特別損失合計	122,580	58,860
税引前当期純利益	746,090	1,631,393
法人税、住民税及び事業税	172,547	719,935
法人税等調整額	120,393	△4,951
法人税等合計	292,940	714,984
当期純利益	453,149	916,408

【商品売上原価明細書】

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
項目	金額 (千円)	金額 (千円)
期首商品たな卸高	775, 651	1, 012, 968
当期商品仕入高	9, 580, 541	9, 558, 875
計	10, 356, 192	10, 571, 843
期末商品たな卸高	1, 012, 968	767, 222
商品売上原価	9, 343, 224	9, 804, 621

【完成工事原価報告書】

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
項目	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
材料費	2, 916, 236	39. 2	6, 552, 458	54. 2
労務費	—	—	—	—
外注費	3, 653, 929	49. 2	4, 191, 576	34. 7
経費	859, 376	11. 6	1, 345, 835	11. 1
(うち人件費)	(347, 254)	(4. 7)	(578, 846)	(4. 8)
合計	7, 429, 542	100. 0	12, 089, 871	100. 0

※原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によっております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	565,295	565,295
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	565,295	565,295
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	376,857	376,857
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	376,857	376,857
資本剰余金合計		
前期末残高	376,857	376,857
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	376,857	376,857
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	141,323	141,323
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	141,323	141,323
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,323,000	3,323,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	200,000
当期変動額合計	—	200,000
当期末残高	3,323,000	3,523,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	743,313	1,123,738
当期変動額		
別途積立金の積立	—	△200,000
剰余金の配当	△72,724	△99,066
当期純利益	453,149	916,408
自己株式の売却	—	△344,496
当期変動額合計	380,424	272,845
当期末残高	1,123,738	1,396,583

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	4,207,637	4,588,061
当期変動額		
剰余金の配当	△72,724	△99,066
当期純利益	453,149	916,408
自己株式の売却	—	△344,496
当期変動額合計	380,424	472,845
当期末残高	4,588,061	5,060,907
自己株式		
前期末残高	△723,019	△726,163
当期変動額		
自己株式の取得	△3,143	△2,875
自己株式の売却	—	725,585
当期変動額合計	△3,143	722,710
当期末残高	△726,163	△3,452
株主資本合計		
前期末残高	4,426,769	4,804,051
当期変動額		
剰余金の配当	△72,724	△99,066
当期純利益	453,149	916,408
自己株式の取得	△3,143	△2,875
自己株式の売却	—	381,089
当期変動額合計	377,281	1,195,556
当期末残高	4,804,051	5,999,607
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	81,852	3,757
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△78,095	107,305
当期変動額合計	△78,095	107,305
当期末残高	3,757	111,062
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△12,380	△7,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,925	3,599
当期変動額合計	4,925	3,599
当期末残高	△7,454	△3,855
評価・換算差額等合計		
前期末残高	69,472	△3,697

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△73,170	110,904
当期変動額合計	△73,170	110,904
当期末残高	△3,697	107,206
純資産合計		
前期末残高	4,496,242	4,800,353
当期変動額		
剰余金の配当	△72,724	△99,066
当期純利益	453,149	916,408
自己株式の取得	△3,143	△2,875
自己株式の売却	—	381,089
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△73,170	110,904
当期変動額合計	304,111	1,306,460
当期末残高	4,800,353	6,106,814

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	(1) 商品 同左 _____
4. 固定資産の減価償却の方法	(2) 未成工事支出金 個別法による原価法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（附属設備を除く）は定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び車両運搬具 2年～13年	(2) 未成工事支出金 同左 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
5. 繰延資産の処理方法	(追加情報) 機械装置の耐用年数について、平成20年度法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来採用していた7～12年の耐用年数を6～10年に変更しております。これに伴う損益の影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 定額法を採用しております。 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左 社債発行費 同左
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 損害補償損失引当金 損害補償損失引当金は将来の損害補償損失に備えるため当事業年度末において発生の可能性が高くかつ金額を合理的に見積もることが可能な案件について、その損失負担額を計上しております。なお、当該引当金は工事請負契約に係る構造物の瑕疵修補に代わる損害賠償請求の仲裁申請に伴い発生する補修負担額に備え引き当てております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
8. 収益及び費用の計上基準	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（573,860千円）については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負額1億円以上）については、工事進行基準によっております。 なお、当期の工事進行基準によった完成工事高は901,477千円、完成工事原価は809,227千円であります。	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（573,860千円）については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1億円以上かつ工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、当事業年度の売上高は550,521千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ99,080千円増加しております。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
9. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しており、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約・金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務・変動金利の借入金 (3) ヘッジ方針 為替変動・金利変動のリスクを回避し、安定した収益を確保するためにデリバティブ取引を行っており、投機的目的とする取引は行っておりません。なお、取引については各決裁権限者を定めた社内規程に基づき決裁をしており、リスク管理についてはすべて経理部門で行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。又、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。	—————

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																
※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>1,488,574千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>46,705</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>4,020,468</td></tr> <tr> <td>計</td><td>5,555,749</td></tr> </table> (2) 上記に対応する債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>200,000千円</td></tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>887,600</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>1,720,800</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,808,400</td></tr> </table> 2. 保証債務 次のとおり債務保証を行っております。 (1) 関係会社の仕入債務に対する保証 <table> <tr> <td>アールシーアイ・セキジユ株式会社</td><td>4,953千円</td></tr> </table> 3. コミットメントライン契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン契約（特定融資枠契約）を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td><td>950,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>950,000</td></tr> </table> 4. _____	建物	1,488,574千円	構築物	46,705	土地	4,020,468	計	5,555,749	短期借入金	200,000千円	1年内返済予定の長期借入金	887,600	長期借入金	1,720,800	計	2,808,400	アールシーアイ・セキジユ株式会社	4,953千円	コミットメントラインの総額	950,000千円	借入実行残高	—	差引額	950,000	※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>1,438,141千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>41,603</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>4,020,468</td></tr> <tr> <td>計</td><td>5,500,213</td></tr> </table> (2) 上記に対応する債務 <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>925,800千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>1,405,000</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,330,800</td></tr> </table> 2. 保証債務 次のとおり債務保証を行っております。 (1) 関係会社の仕入債務に対する保証 <table> <tr> <td>アールシーアイ・セキジユ株式会社</td><td>8,238千円</td></tr> </table> 3. コミットメントライン契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン契約（特定融資枠契約）を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td><td>1,000,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>1,000,000</td></tr> </table> 4. 偶発債務 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 <table> <tr> <td>㈱ケー・エフ・シー第12回無担保社債</td><td>180,000千円</td></tr> <tr> <td>㈱ケー・エフ・シー第13回無担保社債</td><td>50,000</td></tr> <tr> <td>㈱ケー・エフ・シー第14回無担保社債</td><td>100,000</td></tr> <tr> <td>㈱ケー・エフ・シー第15回無担保社債</td><td>140,000</td></tr> <tr> <td>㈱ケー・エフ・シー第16回無担保社債</td><td>160,000</td></tr> <tr> <td>㈱ケー・エフ・シー第17回無担保社債</td><td>90,000</td></tr> <tr> <td>㈱ケー・エフ・シー第18回無担保社債</td><td>180,000</td></tr> <tr> <td>㈱ケー・エフ・シー第19回無担保社債</td><td>180,000</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,080,000</td></tr> </table>	建物	1,438,141千円	構築物	41,603	土地	4,020,468	計	5,500,213	1年内返済予定の長期借入金	925,800千円	長期借入金	1,405,000	計	2,330,800	アールシーアイ・セキジユ株式会社	8,238千円	コミットメントラインの総額	1,000,000千円	借入実行残高	—	差引額	1,000,000	㈱ケー・エフ・シー第12回無担保社債	180,000千円	㈱ケー・エフ・シー第13回無担保社債	50,000	㈱ケー・エフ・シー第14回無担保社債	100,000	㈱ケー・エフ・シー第15回無担保社債	140,000	㈱ケー・エフ・シー第16回無担保社債	160,000	㈱ケー・エフ・シー第17回無担保社債	90,000	㈱ケー・エフ・シー第18回無担保社債	180,000	㈱ケー・エフ・シー第19回無担保社債	180,000	合計	1,080,000
建物	1,488,574千円																																																																
構築物	46,705																																																																
土地	4,020,468																																																																
計	5,555,749																																																																
短期借入金	200,000千円																																																																
1年内返済予定の長期借入金	887,600																																																																
長期借入金	1,720,800																																																																
計	2,808,400																																																																
アールシーアイ・セキジユ株式会社	4,953千円																																																																
コミットメントラインの総額	950,000千円																																																																
借入実行残高	—																																																																
差引額	950,000																																																																
建物	1,438,141千円																																																																
構築物	41,603																																																																
土地	4,020,468																																																																
計	5,500,213																																																																
1年内返済予定の長期借入金	925,800千円																																																																
長期借入金	1,405,000																																																																
計	2,330,800																																																																
アールシーアイ・セキジユ株式会社	8,238千円																																																																
コミットメントラインの総額	1,000,000千円																																																																
借入実行残高	—																																																																
差引額	1,000,000																																																																
㈱ケー・エフ・シー第12回無担保社債	180,000千円																																																																
㈱ケー・エフ・シー第13回無担保社債	50,000																																																																
㈱ケー・エフ・シー第14回無担保社債	100,000																																																																
㈱ケー・エフ・シー第15回無担保社債	140,000																																																																
㈱ケー・エフ・シー第16回無担保社債	160,000																																																																
㈱ケー・エフ・シー第17回無担保社債	90,000																																																																
㈱ケー・エフ・シー第18回無担保社債	180,000																																																																
㈱ケー・エフ・シー第19回無担保社債	180,000																																																																
合計	1,080,000																																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
※ 1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 35,881千円 ※ 2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置 57千円 3. _____ ※ 4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 437千円 工具器具備品 487 計 925 ※ 5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 (1) 営業外取引 受取家賃 6,240千円 その他 (雑収入) 7,627	※ 1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 70,675千円 ※ 2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置 1,975千円 ※ 3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 69千円 ※ 4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 997千円 構築物 3 機械装置 5,782 工具器具備品 952 特許権 4,516 計 12,251 ※ 5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 (1) 営業外取引 受取家賃 6,240千円 その他 (雑収入) 6,129

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末
普通株式（株）	766,700	6,915	—	773,615

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加 6,915株であります。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末
普通株式 (株)	773,615	5,000	773,000	5,615

(注) 1. 自己株式の数の増加は、担保権の実行による増加分であります。

2. 自己株式の数の減少は、売却による減少分であります。

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																																																
リース物件の所有権 が借主に移転すると 認められるもの以外 のファイナンス・リ ース取引	リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 機械装置及び運搬具、工具器具備品で あります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却 方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が平成20年 3 月31 日以前のリース取引については、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会計処理によっ ており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累 計額相当額、減損損失累計額相当額及び期 末残高相当額	リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累 計額相当額、減損損失累計額相当額及び期 末残高相当額																																																
	<table><tr><td></td><td>取得価 額相当 額</td><td>減価償 却累計 額相当 額</td><td>期末残 高相当 額</td></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>機械装置</td><td>37,548</td><td>14,393</td><td>23,154</td></tr><tr><td>工具器具 備品</td><td>44,347</td><td>20,078</td><td>24,269</td></tr><tr><td>ソフトウ ェア</td><td>43,044</td><td>27,494</td><td>15,550</td></tr><tr><td>合計</td><td>124,939</td><td>61,965</td><td>62,974</td></tr></table>		取得価 額相当 額	減価償 却累計 額相当 額	期末残 高相当 額		千円	千円	千円	機械装置	37,548	14,393	23,154	工具器具 備品	44,347	20,078	24,269	ソフトウ ェア	43,044	27,494	15,550	合計	124,939	61,965	62,974	<table><tr><td></td><td>取得価 額相当 額</td><td>減価償 却累計 額相当 額</td><td>期末残 高相当 額</td></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>機械装置</td><td>37,548</td><td>21,903</td><td>15,645</td></tr><tr><td>工具器具 備品</td><td>44,347</td><td>29,696</td><td>14,651</td></tr><tr><td>ソフトウ ェア</td><td>39,720</td><td>32,668</td><td>7,052</td></tr><tr><td>合計</td><td>121,615</td><td>84,267</td><td>37,348</td></tr></table>		取得価 額相当 額	減価償 却累計 額相当 額	期末残 高相当 額		千円	千円	千円	機械装置	37,548	21,903	15,645	工具器具 備品	44,347	29,696	14,651	ソフトウ ェア	39,720	32,668	7,052	合計	121,615	84,267	37,348
		取得価 額相当 額	減価償 却累計 額相当 額	期末残 高相当 額																																														
		千円	千円	千円																																														
	機械装置	37,548	14,393	23,154																																														
	工具器具 備品	44,347	20,078	24,269																																														
	ソフトウ ェア	43,044	27,494	15,550																																														
	合計	124,939	61,965	62,974																																														
		取得価 額相当 額	減価償 却累計 額相当 額	期末残 高相当 額																																														
		千円	千円	千円																																														
機械装置	37,548	21,903	15,645																																															
工具器具 備品	44,347	29,696	14,651																																															
ソフトウ ェア	39,720	32,668	7,052																																															
合計	121,615	84,267	37,348																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末 残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法によ り算定しております。	同左																																																	
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 25,625千円 1 年超 37,348	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 20,401千円 1 年超 16,947																																																	
62,974	37,348																																																	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経 過リース料期末残高が有形固定資産の期 末残高等に占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定しております。	同左																																																	

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額 支払リース料 35,839千円 減価償却費相当額 35,839 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額 支払リース料 25,625千円 減価償却費相当額 25,625 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年3月31日現在)

子会社株式 (貸借対照表計上額 218,718千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																																
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>15,009千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>113,693</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>14,935</td></tr> <tr> <td>未払賞与</td><td>59,244</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>25,523</td></tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td><td>12,255</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>28,746</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>930</td></tr> <tr> <td>その他の有価証券評価差額金</td><td>34,816</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>32,959</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>338,115</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△43,852</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>294,263</td></tr> </table> 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr> <td>流動資産—繰延税金資産</td><td>128,386千円</td></tr> <tr> <td>固定資産—繰延税金資産</td><td>165,876</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td><td>4.1</td></tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td><td>△0.6</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>0.3</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td><td>△5.0</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td><td>0.0</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△0.1</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>39.3</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	15,009千円	退職給付引当金	113,693	未払事業税	14,935	未払賞与	59,244	投資有価証券評価損	25,523	ゴルフ会員権評価損	12,255	貸倒引当金	28,746	減損損失	930	その他の有価証券評価差額金	34,816	その他	32,959	繰延税金資産小計	338,115	評価性引当額	△43,852	繰延税金資産合計	294,263	流動資産—繰延税金資産	128,386千円	固定資産—繰延税金資産	165,876	法定実効税率	40.6%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	4.1	永久に益金に算入されない項目	△0.6	住民税均等割等	0.3	評価性引当額の減少	△5.0	評価性引当額の増加	0.0	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.3	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>4,449千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>115,124</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>48,330</td></tr> <tr> <td>未払賞与</td><td>66,469</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>28,946</td></tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td><td>12,383</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>26,762</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>7,302</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>309,768</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△47,831</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>261,936</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>その他の有価証券評価差額金</td><td>△52,672</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>△52,672</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td>209,264</td></tr> </table> 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr> <td>流動資産—繰延税金資産</td><td>131,419千円</td></tr> <tr> <td>固定資産—繰延税金資産</td><td>77,845</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td><td>2.6</td></tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td><td>△0.1</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>0.2</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td><td>0.2</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.3</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>43.8</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	4,449千円	退職給付引当金	115,124	未払事業税	48,330	未払賞与	66,469	投資有価証券評価損	28,946	ゴルフ会員権評価損	12,383	貸倒引当金	26,762	その他	7,302	繰延税金資産小計	309,768	評価性引当額	△47,831	繰延税金資産合計	261,936	その他の有価証券評価差額金	△52,672	繰延税金負債合計	△52,672	繰延税金資産（負債）の純額	209,264	流動資産—繰延税金資産	131,419千円	固定資産—繰延税金資産	77,845	法定実効税率	40.6%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	2.6	永久に益金に算入されない項目	△0.1	住民税均等割等	0.2	評価性引当額の増加	0.2	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8
役員退職慰労引当金	15,009千円																																																																																																
退職給付引当金	113,693																																																																																																
未払事業税	14,935																																																																																																
未払賞与	59,244																																																																																																
投資有価証券評価損	25,523																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	12,255																																																																																																
貸倒引当金	28,746																																																																																																
減損損失	930																																																																																																
その他の有価証券評価差額金	34,816																																																																																																
その他	32,959																																																																																																
繰延税金資産小計	338,115																																																																																																
評価性引当額	△43,852																																																																																																
繰延税金資産合計	294,263																																																																																																
流動資産—繰延税金資産	128,386千円																																																																																																
固定資産—繰延税金資産	165,876																																																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
永久に損金に算入されない項目	4.1																																																																																																
永久に益金に算入されない項目	△0.6																																																																																																
住民税均等割等	0.3																																																																																																
評価性引当額の減少	△5.0																																																																																																
評価性引当額の増加	0.0																																																																																																
その他	△0.1																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.3																																																																																																
役員退職慰労引当金	4,449千円																																																																																																
退職給付引当金	115,124																																																																																																
未払事業税	48,330																																																																																																
未払賞与	66,469																																																																																																
投資有価証券評価損	28,946																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	12,383																																																																																																
貸倒引当金	26,762																																																																																																
その他	7,302																																																																																																
繰延税金資産小計	309,768																																																																																																
評価性引当額	△47,831																																																																																																
繰延税金資産合計	261,936																																																																																																
その他の有価証券評価差額金	△52,672																																																																																																
繰延税金負債合計	△52,672																																																																																																
繰延税金資産（負債）の純額	209,264																																																																																																
流動資産—繰延税金資産	131,419千円																																																																																																
固定資産—繰延税金資産	77,845																																																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
永久に損金に算入されない項目	2.6																																																																																																
永久に益金に算入されない項目	△0.1																																																																																																
住民税均等割等	0.2																																																																																																
評価性引当額の増加	0.2																																																																																																
その他	0.3																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8																																																																																																

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	726円84銭	828円33銭
1株当たり当期純利益金額	68円59銭	137円40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	453,149	916,408
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	453,149	916,408
期中平均株式数(株)	6,606,781	6,669,854

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他の有価証券	銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
		電気化学工業株式会社	740,000	297,480
		ダイダン株式会社	127,000	59,690
		株式会社りそなホールディングス	46,600	55,081
		象印マホービン株式会社	219,000	47,085
		株式会社南都銀行	89,000	46,636
		S E Cカーボン株式会社	69,000	38,295
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	66,200	32,438
		株式会社池田泉州ホールディングス	170,200	28,934
		株式会社高松コンストラクショングループ	21,800	25,004
		株式会社滋賀銀行	42,000	24,780
		日本電子材料株式会社	39,312	24,176
		大阪機工株式会社	222,000	21,312
		神島化学工業株式会社	80,000	17,440
		那須電機鉄工株式会社	46,000	14,904
		日本乾溜工業株式会社	76,000	8,892
		積水樹脂株式会社	8,000	6,464
		その他11銘柄	243,931	23,879
		計	2,306,043	772,492

【その他】

有価証券	その他の有価証券	種類及び銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額（千円）
		(証券投資信託の受益証券) 三菱UFJ証券株式会社 国際のMMF	638,697	638
		(譲渡性預金) みずほ信託銀行株式会社 譲渡性預金	—	200,000
		株式会社三菱UFJ信託銀行 譲渡性預金	—	1,000,000
		(指定金銭信託) みずほ信託銀行株式会社 スーパーハイウェイ	—	300,000
		計	638,697	1,500,638

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	2,692,114	9,169	9,265	2,692,018	1,080,707	—	57,787	1,611,311
構築物	170,000	—	150	169,850	128,246	—	5,102	41,603
機械及び装置	946,763	15,511	111,986	850,288	798,516	—	17,257	51,771
車輛運搬具	5,385	23,849	—	29,235	13,973	—	8,749	15,262
工具、器具及び備品	117,734	15,958	32,334	101,359	82,654	—	8,291	18,704
土地	4,088,258	—	—	4,088,258	—	—	—	4,088,258
リース資産	88,121	69,096	1,470	155,747	40,326	—	28,979	115,420
有形固定資産計	8,108,378	133,584	155,206	8,086,757	2,144,425	—	126,166	5,942,332
無形固定資産								
特許権	125,357	—	48,172	77,185	77,185	—	14,363	—
ソフトウェア	31,787	6,880	—	38,667	12,870	—	7,196	25,796
リース資産	560	—	—	560	220	—	137	340
その他	23,516	—	—	23,516	8,913	—	1,102	14,603
無形固定資産計	181,222	6,880	48,172	139,930	99,189	—	22,800	40,740
長期前払費用	5,286	—	—	5,286	4,318	—	967	967
繰延資産								
社債発行費	27,986	14,372	36,430	5,928	98	—	98	5,829
繰延資産計	27,986	14,372	36,430	5,928	98	—	98	5,829

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	225,739	62,234	26,238	56,999	204,736
損害補償損失引当金	21,518	—	1,728	19,789	—

(注1) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(注2) 損害補償損失引当金の当期減少額「その他」は、損害補償金確定額との差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分		金額 (千円)
現金		9, 115
預金の種類	当座預金	2, 595, 227
	普通預金	243, 572
	別段預金	728
	定期預金	360, 000
	小計	3, 199, 528
合計		3, 208, 643

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社日本パーカーライジング	480, 269
住金物産株式会社	375, 457
日豊株式会社	210, 690
株式会社マシノ	200, 286
株式会社ケー・エフ・シーマスディック	179, 421
その他	2, 082, 194
合計	3, 528, 319

(ロ)期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成22年 4 月	1, 117, 840
5 月	887, 719
6 月	713, 681
7 月	629, 621
8 月	179, 457
9 月以降	—
合計	3, 528, 319

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
鹿島建設株式会社	521,302
清水建設株式会社	196,112
株式会社ケー・エフ・シーマスディック	131,838
光が丘興産株式会社	117,929
株式会社内外テクノス	77,157
その他	1,443,106
合計	2,487,447

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,444,940	14,080,574	14,038,067	2,487,447	84.9	63.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生額には消費税等が含まれております。

ニ 完成工事未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
西日本高速道路株式会社	1,044,879
清水建設株式会社	235,476
広島高速道路公社	174,216
大成建設株式会社	124,128
中日本高速道路メンテナンス九州	94,057
その他	749,477
合計	2,422,234

(ロ) 完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,431,678	15,033,526	14,042,969	2,422,234	85.3	46.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生額には消費税等が含まれております。

ホ 商品

品目	金額 (千円)
あと施工アンカー	283,665
その他建設資材	42,117
ロックボルト及び附属品	423,209
その他トンネル掘削資材	18,230
合計	767,222

ヘ 未成工事支出金

前期繰越高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	当期末残高 (千円)
980,756	11,792,350	12,089,871	683,236

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	430,106	千円
労務費	—	千円
外注費	89,297	千円
経費	163,831	千円
(うち人件費)	(29,165)	千円
計	683,236	千円

(注) 当社の工事は全て外注に出しておりますので、労務費は発生しておりません。

② 流動負債

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
積水樹脂株式会社	1,392,181
トピー実業株式会社	900,986
日油技研工業株式会社	525,533
株式会社河戸製作所	265,869
日本ロードテック株式会社	253,477
その他	3,634,895
合計	6,972,944

(ロ)期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成22年 4 月	1, 590, 619
5 月	1, 703, 921
6 月	1, 753, 099
7 月	1, 281, 074
8 月	644, 228
9 月以降	—
合計	6, 972, 944

ロ 買掛金

相手先	金額 (千円)
日油技研工業株式会社	133, 976
株式会社河戸製作所	114, 007
ソイルメックジャパン株式会社	93, 518
株式会社中外精工	72, 429
株式会社トーキンオール	50, 929
その他	521, 561
合計	986, 422

ハ 工事未払金

相手先	金額 (千円)
東京製綱株式会社	571, 628
川建工事株式会社	244, 295
株式会社小笠原	191, 751
積水樹脂株式会社	135, 586
トピー実業株式会社	59, 961
その他	506, 076
合計	1, 709, 299

ニ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社三菱東京UFJ銀行	925,800
株式会社滋賀銀行	215,000
株式会社南都銀行	176,800
三菱UFJ信託銀行株式会社	157,800
株式会社みずほ銀行	120,000
その他	284,640
合計	1,880,040

ホ 未成工事受入金

前期繰越高 （千円）	当期受入額 （千円）	完成工事高への振替額 （千円）	当期末残高 （千円）
690,281	13,281,480	13,586,804	384,956

③ 固定負債

イ 長期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,405,000
株式会社みずほ銀行	330,000
株式会社南都銀行	216,900
三菱UFJ信託銀行株式会社	167,600
株式会社滋賀銀行	95,000
その他	159,060
合計	2,373,560

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超える金額につき 0.900% (円未満の端数を生じた場合には切捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞社に掲載して行います。 電子公告のURL http://www.kfc-net.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第45期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月22日近畿財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第45期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年7月28日近畿財務局長に提出

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月22日近畿財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

（第46期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月7日近畿財務局長に提出

（第46期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月6日近畿財務局長に提出

（第46期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月5日近畿財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成22年3月1日近畿財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年6月18日）平成21年6月29日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年6月18日）平成21年7月6日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成21年6月22日 至 平成21年6月30日）平成21年7月10日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年7月31日）平成21年8月7日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成21年8月1日 至 平成21年8月31日）平成21年9月4日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成21年9月1日 至 平成21年9月30日）平成21年10月7日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年10月31日）平成21年11月6日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成21年11月1日 至 平成21年11月30日）平成21年12月4日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成21年12月1日 至 平成21年12月31日）平成22年1月6日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年1月31日）平成22年2月5日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成22年2月1日 至 平成22年2月28日）平成22年3月2日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年3月31日）平成22年4月5日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年4月30日）平成22年5月11日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成22年5月1日 至 平成22年5月31日）平成22年6月7日近畿財務局長に提出

(7) 訂正自己株券買付状況報告書

平成21年6月29日近畿財務局長に提出した自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成21年6月30日近畿財務局長に提出

平成22年4月5日、平成22年5月11日近畿財務局長に提出した自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成22年5月19日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月22日

株式会社ケー・エフ・シー

取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承煥 ⑨

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 ⑨

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケー・エフ・シーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケー・エフ・シー及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ケー・エフ・シーの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ケー・エフ・シーが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月21日

株式会社ケー・エフ・シー

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承煥 ⑨

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 ⑨

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケー・エフ・シーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケー・エフ・シー及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1億円以上かつ工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に係る会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ケー・エフ・シーの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ケー・エフ・シーが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月22日

株式会社ケー・エフ・シー

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柳 承煥 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高木 勇 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケー・エフ・シーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケー・エフ・シーの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月21日

株式会社ケー・エフ・シー

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承煥 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケー・エフ・シーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケー・エフ・シーの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1億円以上かつ工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に係る会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2．財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】

確認書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】

近畿財務局長

【提出日】

平成22年6月21日

【会社名】

株式会社ケー・エフ・シー

【英訳名】

K F C, L t d.

【代表者の役職氏名】

代表取締役社長 村上 俊介

【最高財務責任者の役職氏名】

該当事項はありません。

【本店の所在の場所】

大阪市北区西天満3丁目2番17号

【縦覧に供する場所】

株式会社ケー・エフ・シー東京本社

(東京都江東区青海2丁目45番 タイム24ビル)

株式会社ケー・エフ・シー横浜営業所

(横浜市都筑区大丸8番4号 都筑岩澤ビル)

株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役村上俊介は、当社の第46期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月21日
【会社名】	株式会社ケー・エフ・シー
【英訳名】	K F C , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上 俊介
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満3丁目2番17号
【縦覧に供する場所】	株式会社ケー・エフ・シー東京本社 (東京都江東区青梅2丁目45番 タイム24ビル) 株式会社ケー・エフ・シー横浜営業所 (横浜市都筑区大丸8番4号 都築岩澤ビル) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長村上俊介は、当社及び連結子会社（以下、「当社グループ」という）の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しております。

当社は「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（企業会計審議会 平成19年2月15日）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して内部統制を整備運用し、当社グループの財務報告における記載内容の適正性を担保するとともに、その信頼性を確保しております。

なお、内部統制には、判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合や当初想定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には必ずしも対応しない場合があり、固有の限界を有するため、その目的の達成にとって絶対的なものではなく、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見する事ができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、当事業年度の末日である平成22年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、当社グループの財務報告に係る内部統制の評価を実施しました。

評価にあたっては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価の対象とする業務プロセスを選定しております。

当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲については、当社グループの財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。

財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社グループを対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、連結会社間取引消去後の連結売上高を指標として、概ねその2／3に達するまでの事業拠点を「重要な事業拠点」として選定しました。

選定した重要な事業拠点においては、事業目的に大きく関わる勘定科目として「売上高」、「売掛金・完成工事未収入金」及び「棚卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当社は、平成22年3月31日現在における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。